

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(B①:CAプラス)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	長崎大学				
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	17301			
3. 主たる交流先の相手国	中国・韓国・マレーシア				
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな (氏名)	こうの しげる 河野 茂	(所属・職名)	国立大学法人長崎大学長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな (氏名)	こうの しげる 河野 茂			
6. 事業責任者	ふりがな (氏名)	ただ しげのぶ 武田 重信	(所属・職名)	国立大学法人長崎大学・大学院水産・環境科学総合研究科長	
7. 事業名	【和文】 持続可能なアジアの水産と海洋環境を実現する国際協働人材養成プログラム				
	【英文】 Asia Fisheries and Marine Environment Leaders Program (AFIMA Leaders Program)				
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input checked="" type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他			
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学院			
	水産・環境科学総合研究科[博士前期課程]、水産学部、環境科学部				

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中国	中国海洋大学	Ocean University of China	水産大学
2	韓国	釜慶大学校	Pukyong National University	水産科学大学、環境・海洋科学大学
3	マレーシア	マレーシアトレンガヌ大学	Universiti Malaysia Terengganu	水産・食品科学部
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

○長崎大学 教育情報の公表

<https://www.nagasaki-u.ac.jp/ja/guidance/disclosure/published/education/index.html>

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	15,800	14,470	14,538	14,540	14,540	73,888	
内訳	補助金申請額	15,800	14,220	12,798	11,500	10,350	64,668
	大学負担額	0	250	1,740	3,040	4,190	9,220

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

●背景

今、世界の海の環境と水産資源は気候変動と人間活動の影響を受け、持続的利用が困難になりつつある。その状態を改善するために、2021年から「国連海洋科学の10年」がスタートし、我が国においても「健全で回復力のある海」等からなる7つの社会目標の達成にむけた挑戦課題への取り組みが始まった。特に、東シナ海や南シナ海を含む北太平洋西部海域は世界有数の漁場で、多様な海洋生物の産卵・生育場でもあることから、沿岸国による協働体制の下で対応策を早期に立案・実行できる国際性豊かな専門人材の育成が急務となっている。

●目的

これらを踏まえ、本事業では、アジア各国の現状と多様性を実感・理解し、多様な価値観、問題解決能力を併せ持つ、持続可能な海洋環境と水産を実現する高度専門人材を、日中韓マレーシアの海洋・水産系大学が連携して養成する交流プログラムを構築することを目的とする。

●コンソーシアムの構成

韓国と中国からは、当該国における最大規模の水産系大学である釜慶大学校と中国海洋大学を、ASEANからは南シナ海の海洋・水産に関する教育研究が盛んなマレーシアアレンガヌ大学を連携先とする。本学は、これらの大学と学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結して、長年にわたる学生交流を行ってきた実績を有する。また、アクションプラン2020～2023ならびに第4期中期目標・中期計画における大きな方針として『Planetary Health（地球の健康）の大学』をうたっており、地球規模の問題への対応・貢献を目指して全学をあげた特色ある教育プログラムを展開している。

●交流プログラムの主な内容と目標

本事業では以下の目標を掲げ、日本人学生の海外留学および外国人学生の受入の双方向交流の更なる促進を目指す。

○修士課程のダブルディグリープログラム（日中・日韓・中韓）の開発と実施

教育の中核となる「持続可能な海洋環境と水産業」関連科目を3大学の教員による共同講義として統一化するとともに、海外大学への1年間の滞在期間中を含め、ペアとなる2大学の教員による「共同指導教授制」により教育効果を共有しながら英語学位論文の執筆をサポートし、修士（水産学）・修士（環境科学）等の学位を授与する。事業期間中に6名を派遣、10名を受け入れる。

○大学院生および学部生の短期留学プログラム（日中韓+マレーシア）の開発と実施

4大学の強みとなる水産・海洋環境分野を基盤とするカリキュラムと各国の地域特性を活かした教育プログラムを、複数国への3ヶ月以上のハイブリッド型短期留学により提供する。オンラインを有効活用した専門科目の英語講義に加えて、マレーシアでのサマースクール、日中韓の漁業練習船を使った相互訪問・研究交流会、臨海実験所でのフィールド実習、各国の水産・海洋関連企業等におけるインターンシップなどを効果的に組み合わせ、学生の海外への関心を多面的に引き出しつつ、共通フレームワークにより単位互換認定を行う。事業期間中に28名を派遣、46名を受け入れる。

○キャンパスアジア・プラス運営委員会等によるプログラム管理と質保証

4大学から選出された委員による運営委員会を、四半期に一度以上の頻度で開催して全体を統括するとともに、各大学の内部評価委員会と、関係企業等のメンバーを含む外部評価委員会からの客観的なチェックとアドバイスを受けながら、教育プログラムや単位互換制度の開発・運営・改善にあたる。また、プログラム参加学生による留学後の円卓会議と満足度アンケート調査、教育の質保証の専門家等によるFDを実施して、プログラムの点検と改善のPDCAサイクル機能を高める。

【養成する人材像】

●国際社会のニーズ

アジアは世界で最も盛んに水産業が行われている地域であり、古くからの水産国である日本や韓国は劣化の進む漁業資源の保全と回復のための対策を国内を中心に行ってきた。一方、水産新興国といえる中国とマレーシアでは、水産業の急速な拡大により、今まさに同様の資源劣化問題に直面している。また近年は、気候変動が水産資源の変動に様々な影響を及ぼしており、一つの国の枠を超えた東アジア全体に及ぶ大きなスケールでの対応が喫緊の課題となっている。

●養成する人材像

そこで本事業では、海外の複数の連携校において多様な専門教育を受けることで、気候変動や人間活動により持続可能性が失われつつあるアジアの水産資源と海洋環境の回復を図り、それらの「海の恵み」を将来にわたって持続的に享受するため課題解決策を、アジア諸国の多様性の理解の下で共創できる高度専門人材を養成する。

●アウトプット・アウトカム

日中韓ASEANにおける延べ90名に及ぶ学生の国際交流により養成された人材（アウトプット）は、母国や国際機関における水産資源と海洋環境保全のエキスパートとして活躍し、関係国間の国際協働を橋渡しする要となつて、アジアにおける海洋環境の保全と水産資源の持続的利用の実現に大きく貢献することが期待される（アウトカム）。また、養成した人材が、アジアの海に関わる大学・研究機関と学際的に連携しながら、国際協働による課題解決に向けた教育研究活動を活性化させ、それらの先導的活動を展開することにより次世代人材育成につなげていくサイクルの構築も見込まれる。

●大学の中長期的ビジョンとの関わり

本学は、第4期中期目標・中期計画において、従来から強みとし、かつ世界で共有される課題を内包する感染症、放射線医学、核廃絶、水産の各分野の研究教育活動を、プラネタリーヘルスの特徴である分野横断及び社会・国際連携の要素を取り込むことにより強化・推進し、各領域における国内外のネットワークの先駆的あるいは中核的役割を担うことを目指している。本事業による学生交流は、総合海洋研究拠点の構築という水産分野における中期計画の達成とグローバル教育の強化に大きく貢献するものである。

【本事業で計画している交流学生数】各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

（単位：人）

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
0	0	6	6	8	12	10	18	10	20

（大学名：長崎大学②）

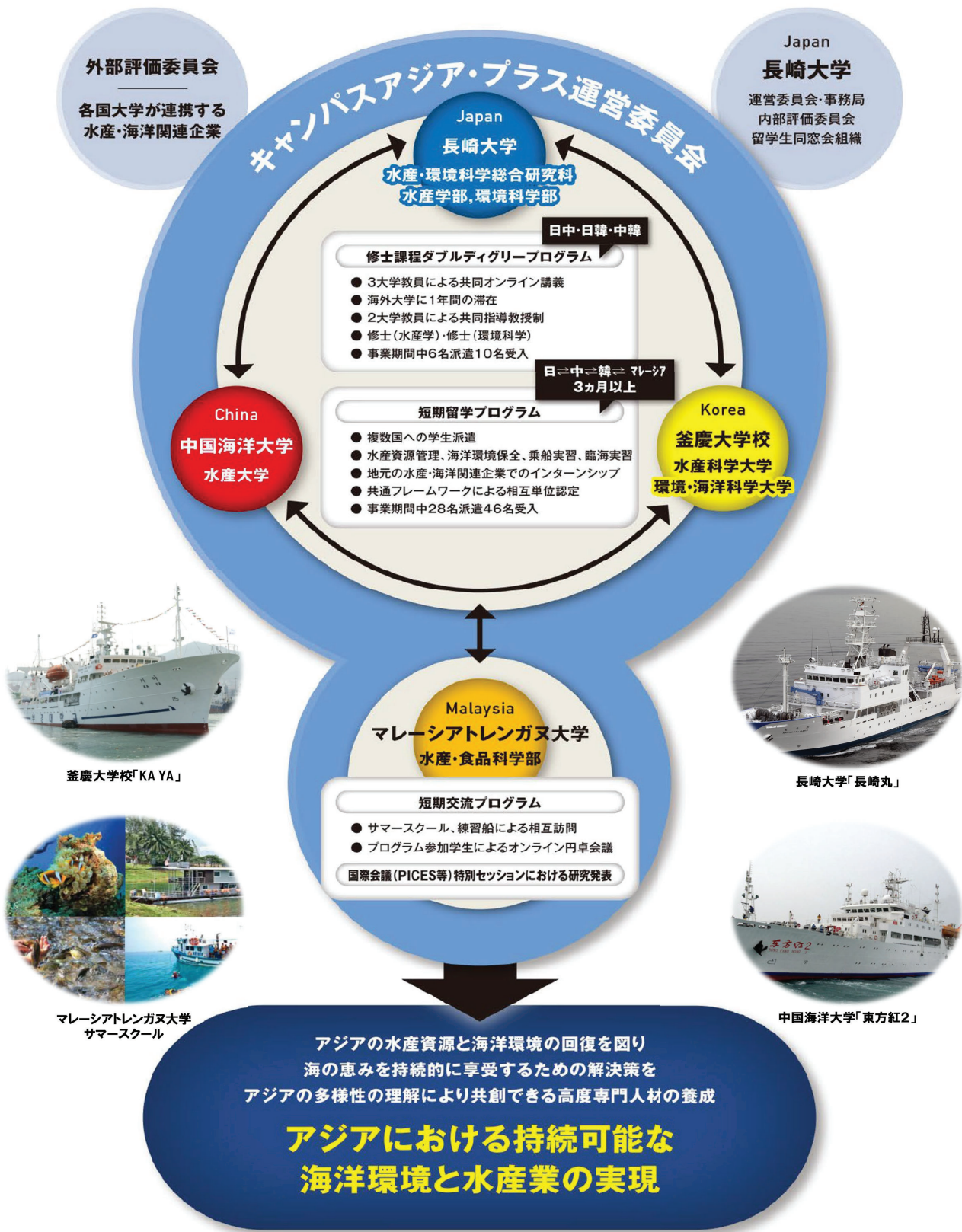
（タイプB①：CAプラス）

② 事業の概念図 [1ページ以内]



持続可能なアジアの水産と海洋環境を実現する国際協働人材養成プログラム

Asia Fisheries and Marine Environment Leaders Program



(大学名： 長崎大学②)

(タイプ B①： CA プラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

本事業は、長崎大学単独で取り組むものである。

●大学の理念

本学は、1857年にオランダ人医師ポンペ・ファン・メルデルフォールトにより行われた日本初の医学伝習を創基とし、原爆被爆による壊滅の体験を経て、水産学部の母体となる長崎青年師範学校水産学科を含む各種専門教育機関を1949年に糾合し、5学部1研究所から構成される新制大学として再構築された。大学の理念として「出島を介した『勉学の地』としての誇りと『進取の精神』を受け継ぐとともに、宗教や科学における非人道的な負の遺産にも学び、人々が『平和』に共存する世界を実現するという積極的な意志の下に教育・研究を行う。そして、蓄積された『知』を時代や価値観を越えて継承し、人類を愛する豊かな心を育て、未来を拓く新しい科学を創造することによって、地域と国際社会の平和的発展に貢献する。」を掲げ、現在、10学部7研究科2研究所及び長崎大学病院を有する総合大学に発展している。

●水産・海洋環境分野の教育研究の特色

長崎は、日本を代表する水産県であり、西に東シナ海・黄海、南に太平洋を望むリアス式海岸、東に日本一の干潟として特異な生物相を有する有明海に面した特徴的な地理的環境の中に位置している。本学水産学部では、2隻の練習船を所有し、これらの海の豊かな水産生物資源を対象に自然科学および技術開発に関する教育・研究を通じて社会に貢献してきた。また、人間を含む生物と環境との調和的共生や、環境負荷低減に配慮したライフスタイルの重要性の高まりを受けて、地球環境の保全と人間社会の環境調和的な持続的発展を可能にするための教育と研究を環境科学部が中心となって推進している。さらに、水産科学と環境科学を融合させた学際的・総合的分野の教育研究を推進する水産・環境科学総合研究科は、環境共生社会実現のために貢献する高度専門人材ならびに海洋に関する学際融合科学を国際的に展開するフィールド研究者等の人材養成に取り組んでおり、環境と調和した人類の生存を実現するための新たな学際科学の発展に寄与している。加えて、2015年から台湾の国立高雄（海洋）科技大学および国立台湾海洋大学と、それぞれ修士および博士課程のダブルディグリープログラムを運営してきた実績もある。国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」に掲げられている「海の豊かさを守ろう」は、まさに本研究科が取り組んでいる教育研究と直結する内容である。このように、本事業が目標とするアジアの持続可能な海洋環境と水産を実現する国際共同教育プログラムを、日中韓+ASEANの強固な連携共同体により進める上で、本学は国内最高水準の教育環境を整えている。

●水産・海洋環境分野の教育研究施設

海洋環境や水産に関わる充実した教育プログラムを提供するためには、船舶や臨海実験所などの設備が欠かせないが、本学においては、水産学部附属練習船の長崎丸と、水産実験所としての役割を果たしている海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センターが、文部科学省の教育関係共同利用拠点の認定を受けており、国内外から学生や教員を受け入れて現場での教育と研究を実践的に行っている。長崎丸を使った海洋実習には、本事業でコンソーシアムを形成する大学を含めた中国・韓国の多くの学生や教員がこれまでも参加している。また、釜慶大学校には、本学水産学部3年生や水産・環境科学総合研究科大学院生が、乗船実習や海洋実習により訪問し、学生交流・研究発表会を行う等、多数の学生による交流が行われている。一方、環東シナ海環境資源研究センターでは、水産海洋実践教育ネットワークを北海道大学、京都大学、広島大学の水産系実験施設と共に形成して、それぞれの研究フィールドの特徴と強みのある公開実習を協力しながら実施している。このような教育設備や教育スタッフは、本学単独での事業実施を支える重要な要素となっている。

●学内における連携

本学水産・環境科学総合研究科の博士前期課程では、2022年度から工学研究科との連携による研究科横断型の「海洋未来科学コース」と「水環境科学コース」を開始することが決定している。これらにより、海洋再生可能エネルギーの開発利用、AI・IoTといった情報データ科学、水処理工学などの海洋工学分野における先端的な教育シーズも活用できるようになる。また「水環境科学コース」は英語によるカリキュラムが基本となっており、留学生向けの英語受講科目の充実も図ることができる。

また本学は「大学の世界展開力強化事業」に関して、キャンパス・アジア第2モードに工学系のプログラムが選定され、中国・韓国との修士課程ダブルディグリープログラムを開始しており、そこで培われた日中韓の大学間におけるアカデミックカレンダーの調整や質保証を伴う単位互換制度のノウハウを、本事業にそのまま活用できるという大きなメリットを有している。一方、同事業によるアフリカ諸国との大学間交流形成支援においても医歯薬学系のプログラムが2020年度に選定され、これを全学的に支援していることから、この日アのプログラムと日中韓+ASEANで行う本プログラムの取組の成果を有機的に相互連携させることで、全学のグローバル人材育成への波及効果が期待できる。

●海外大学との連携

一方、本コンソーシアムに参画する釜慶大学校（韓国）、中国海洋大学（中国）およびトレンガヌ大学（マレーシア）と本学とは、以前から学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結しており、これら大学間での強い信頼関係と連絡体制が十分に整っている状況にある。今回の本事業公募への申請についても、2021年2月に釜慶大学校の国際交流本部長から本学国際交流担当副学長宛てに、本学および中国海洋大学と共同で本事業に申請したいとの指名を受けて、協議を開始したものである。これは、東アジア地域における海洋環境及び水産に関する共同教育プログラムの実施に関して、日本を代表するパートナー校としての本学の優位性を強く表している。

以上のように、本学は、国内他大学にはない水産と環境が融合したユニークな教育研究プログラムと海洋教育のための充実した教育研究施設を備えており、本事業を推進する上で必要十分な体制を整えていること、また、他大学の協力を要しなくても、本学内での横の連携を生かした魅力的なプログラムを効果的に提供することが可能であることが、本学単独で本事業に取り組む理由である。

Planetary Health (地球の健康) への貢献を目指す
長崎大学の特色ある教育プログラム



長崎大学は東シナ海、有明海など多様な海洋環境と豊かな水産生物資源に囲まれている

長期交換留学生の受入れを開始する2023年以降は研究交流ウェビナーを開催し、修士課程ダブルディグリー学生を中心に研究成果発表機会を設け、広く一般にも成果発信の機会を設ける。特に、地元の水産および環境関連企業や「大学コンソーシアム長崎」の参加校及び地域の高校生にも研究交流ウェビナー参加を促し、学内関係者のみならず、他大学や地元住民、産業界等へ積極的に本プログラムの取組みを普及させる予定である。

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

●長崎大学における教育研究と国際交流の実績

本学は、昭和63年度に水産学と工学を融合させた独立研究科「海洋生産科学研究科（博士後期課程）」を発足させて以来、水産・海洋環境に関わる教育研究体制を順調に発展させてきた。平成16年度には、生産と環境との調和的存続を指向して環境科学領域の教育研究分野を設置し、学際融合教育による幅広い視野と広範な応用力を備えた人材の養成に邁進して、一定の成果を上げている。特に、「魅力ある大学院教育」イニシアティブに採択された「海洋環境・資源の回復に寄与する研究者養成プログラム（平成17～18年度）」では、東シナ海を実践教育の場として、水産学部附属練習船「長崎丸」を用いた国際共同洋上実習や海洋環境資源英語教育などを進め、大学院教育研究の国際的なスタンダードとなり得る先進的な取り組みを実施してきた。また、文部科学省連携融合事業「東アジア河口域の環境と資源の保全・回復に関する研究調査（平成17～21年度）」を推進して、海洋環境・水産科学に関する日中韓の国際コンソーシアムを先導してきた。

これらの学際融合科学を発展的に継承して平成23年度に設置された水産・環境科学総合研究科では、水産科学と環境科学との融合を目指して、約90名の教員が、現代社会の抱える多様で複雑な問題解決に貢献する高度専門職業人や優れた国際性を有する研究者の育成に取り組んでいる。水産科学や環境科学の対象は、自然と人間社会を包括しており、ミクロの世界から地球全規模の現象にまで及んでいる。具体的な研究分野として、気候変動、生物多様性、環境汚染や放射能を扱う研究、自然エネルギーの研究等々、地球環境と人間社会の調和を目的とする環境科学領域や、本事業と関係の深い、多種多様な海洋生物を対象とした基礎研究と産業への応用を研究する水産科学領域があり、その内容は幅広く多岐にわたっている。

海と陸と空で囲まれた変化に富む地形と多くの島々をもつ長崎は、この分野の教育と研究を行う上で、最高の条件を備えており、長崎県は日本を代表する水産県でもある。研究科内にはアジア環境レジリエンス研究センターが設置されているほか、本学の海洋未来イノベーション機構と連携し、中国、韓国、台湾、ベトナム、ケニアの大学に海外拠点や交流推進室を設置して、学生交流や共同研究を行っている。特に、台湾の二つの大学との間では2015年度から博士前期課程と後期課程のダブルディグリー制度が設けられており、長年に渡って台湾からの留学生を受け入れてきた。そのほか、フィリピン、マレーシア、タイ、インドネシア、オーストラリア、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、スコットランドなどとの交流にも力を入れており、最近では、イギリスの大学との間で大学院院生の短期派遣交流も軌道に乗りつつある。また、本学の工学研究科では、大学の世界展開力強化事業キャンパス・アジア第2モードにおいて「日中韓の大学連携によるインフラストラクチャーを支える人材育成事業」を山東大学・成均館大学校と連携して実施しており、韓国・中国との教育プログラム開発の経験を共有している。本申請では、これらのリソースを最大限に活用して国際交流プログラムを推進すると共に、長崎市や五島市等の地元の自治体や長崎地域の水産・海洋関連企業および公的研究機関との連携協定を踏まえた若手グローバル人材の輩出や、アジア地域にイノベーションをもたらす国際共同研究へと発展させていく。

●コンソーシアム構成大学との連携と準備状況

本学は、釜慶大学校の前身である釜山水産大学と1988年に最初の学術交流協定を締結し、1997年に新たに釜慶大学校との間に学術交流協定を締結して、2004年には学生交流に関する覚書を締結した。直近5年間では、交換留学制度により12名を、長崎大学日本語・日本文化プログラムにより3名の学生を受け入れている。また、本学水産学部3年生や水産・環境科学総合研究科大学院生が、本学の練習船「長崎丸」での乗船実習や海洋実習により、釜山に入港して釜慶大学校を訪問し、学生交流会などを行う等、双方向の学生交流が活発に行われている。さらに、2016年及び2017年には、両大学の共同シンポジウムを長崎大学及び釜慶大学校において交互に開催するなど、学術交流も盛んである。

このような両校のパートナーとしての信頼関係の下、2021年2月に釜慶大学校国際交流本部長から本学国際交流担当副学長宛てに、中国海洋大学と共に本事業に申請したい旨の申し出があり、直ちに協議を開始した。東アジア地域における海洋環境及び水産研究に関する共同教育プログラムの推進は、両大学の共通の目標であり、本事業を進めるにあたって、これまでに実施してきた練習船を利用した乗船実習や海洋実習、さらにはシンポジウムの経験は、大きな役割を果たすものである。

中国海洋大学と本学の間では、前身である青島海洋大学と1997年に学術・教育交流に関する一般協定を締結し、2002年には中国海洋大学との間で同協定を締結している。さらに、2009年には大学間の学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、現在に至っている。これを受けて、直近5年間では、交換留学制度により4名の学生を受入れ、長崎大学日本語・日本文化プログラムでも1名の学生を受入れた他、中国海洋大学の大学院生が長崎大学の練習船「長崎丸」による東シナ海への調査研究航海に乗船するなど、継続的な学生交流が行われている。

本事業の中核を成す、本学、釜慶大学校及び中国海洋大学の3校の間では、それぞれ学術交流協定及び学生交流に関する覚書が既に締結されていること、また、それぞれの大学間で主に水産・環境科学分野での密な交流の歴史が形成されていることは、本事業を支える骨格を成すものである。特に、異なる文化や考え方を持つ複数国大学間で共同事業を推進する際に、このような相互理解や協調に繋がる強い信頼関係は極めて重要である。釜慶大学校から本学に本事業への申請の打診があった際に、中国の連携大学として中国海洋大学の名が挙がったことも、これら3大学の連携の強さを示すものである。

本学とマレーシアトレンガヌ大学との交流は、2013年にマレーシアトレンガヌ大学熱帯養殖研究所長が本学の教授を訪問したことを契機に開始した。2014年には長崎大学の教授がマレーシアトレンガヌ大学の客員教授として訪問して講演を行うとともに、水産養殖科学分野の共同研究も実施されたことなどから、2017年には大学間の学術交流協定及び学生交流に関する覚書を締結し、学生交流活発化のための体制を整備した。直近では、2021年6月にマレーシアトレンガヌ大学水産・食品科学部と水産・環境科学に関するジョイントウェビナーを実施し、両大学から160名を超えるの参加者があったことから、教育・研究交流に対する高い関心がうかがえる。

このような状況を踏まえ、本学からマレーシアトレンガヌ大学に向けて、本事業への参画を打診し、快諾を得た。マレーシアトレンガヌ大学は中国海洋大学とも既に学術交流協定を締結しており、相互に交流実績がある。釜慶大学校とマレーシアトレンガヌ大学との学術交流協定は現時点では未締結であるが、今回の事業推進に際して締結に関する準備が進められている。本事業において、実際に学生交流が開始される前までには、参画する4大学全ての間で学術交流協定及び学生交流に関する覚書が締結されることになり、授業料不徴収や安定的な受入対応の点からも、全方向での学生交流を実現・サポートできる体制を整えることが可能である。

本事業への申請準備としては、2021年3月から8月までの期間に、既に4回の濃密なオンライン会合を開催し、学生交流プログラムの骨子、ダブル・ディグリープログラムに関する教育内容及び単位互換に関する協議、コロナ禍での交流方法などについて十分な意見交換が進んでおり、本事業採択後の速やかな事業展開が見込まれる。また、本学の水産・環境科学総合研究科には、釜慶大学校出身の教員が在籍しており、両大学の連携や実際の学生交流において、より相手大学の教員や学生に寄り添った、きめの細かい対応が可能となっている。

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

新型コロナウイルス感染症の流行収束の見通しが不透明であることから、実渡航だけで構成される交流は行わない。

(ii) オンライン交流

新型コロナウイルス感染症の流行状況にもよるが、プログラムが狙う教育効果（協働やコミュニケーション）を高めるために、オンラインだけの交流は行わない。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

●計画概要

2022年度以降は短期留学プログラムについては、実渡航2ヶ月間とオンライン1カ月間を組み合わせたハイブリッド型の交流を基本とし、オンラインは事前学習とフォローアップに充てて、実渡航中の教育効果を向上させる。実渡航は、マレーシアでのサマースクール、中国あるいは韓国での相手校プログラム参加、練習船による相手大学訪問を組み合わせて行う。

修士課程ダブルディグリープログラムでは、学生は入学から半年間は母国にて学修と研究を実施し、プログラムの中心となる日中韓の教員による合同講義などをオンラインで受講する。その後1年間、海外の連携校に渡航し、修士論文のための研究を継続しながら、相手先大学の修了に必要な単位取得を目指す。

また、日中韓の各大学が所有している練習船に自国の学生を乗船させて、コンソーシアムの相手大学を訪問する際には、より多くの学生による短期交流の機会も提供する。その際、参加学生には事前にオンラインで相手大学の特徴や相手国の社会・文化を学ばせることで、国際交流の効果を高める。

加えて、本事業に参加した学生全員によるオンラインでの円卓会議を各年度末に開催して、交換留学の成果や海外での経験の今後の活かし方について共有・討議する場を設ける。

●交流計画の必要性

日本、中国、韓国が共同利用する東シナ海に代表される東アジアの海域は、世界最大の漁業生産量を誇り、最大数の漁船（2018年時点で100万隻以上）が集中的に利用している重要な海域である。また、魚介類や海藻などの養殖による生産量が最も多い海域としても、将来世代の持続可能性を左右する人類共通の資源の一つとなっている。しかし、この海域の水産資源や海洋環境は、「コモンスの悲劇」と呼ばれる現象にみられるような共有資源の性質上、関係国が協力して管理しなければ継続的に利用することができない。この「コモンスの悲劇」は、すでに東アジア海域で表面化しており、水産資源の乱獲や海洋環境の汚染などが大きな問題となっている。

従来、国連海洋法条約や、国連食糧農業機関（FAO）、経済協力開発機構（OECD）は、海域利用に関する国際的な規範を制定し、水産資源や海洋汚染の共同管理を義務化し、これらを推奨してきた。しかし、韓国、中国、日本の海域利用は、協力というよりは競争的利用に重点が置かれてきたため、今後、海洋汚染や水産資源の乱獲といった問題がさらに加速することが懸念されている。一方、国連が中心となって推進している「国連持続可能な開発目標（SDGs）」では、海洋に関する目標として「No. 14 持続可能な開発のための海と海洋資源の保全と利用」を掲げ、海洋環境の保全と水産資源の利用の持続可能性の向上を求めている。

東アジア海域の海洋環境と水産資源の持続可能な利用のためには、韓国、中国、日本およびASEAN諸国が共同で参加、協力、管理することが不可欠である。そのためには、韓国、中国、日本、ASEAN諸国の間での交流の活性化が直ぐにでも必要な状況にある。そこで、韓国、中国、日本、マレーシアの水産・海洋分野をリードする4大学が新たなコンソーシアムを形成し、学術交流を率先して推進するとともに、専門的な人材を育成することが、東アジア海域の海洋環境と水産資源の共同管理の前提条件であることを合意した。

●交流計画の推進

本申請のコンソーシアムを形成する長崎大学、中国海洋大学、釜慶大学校、マレーシアトレンガヌ大学は、東アジア海域の水産・海洋分野に特徴をもつ各国を代表する大学であり、水産・海洋環境分野を専攻する学科を担当する教員や教育施設を備えている。これら各大学の強みを活かして、専門的な交流プログラムを開発する。交流の中核をなす学術分野としては、水産分野と海洋環境分野とする。具体的には、水産分野では水産資源の共同管理など日中韓の国際協調が求められる領域、海洋環境分野では持続可能性を脅かす大きな問題となっている海洋ゴミ・廃棄物管理を扱う領域などが挙げられる。

そこで本事業では、国際協働に必要な実践的な人材を育成するために、学部生と大学院生を対象とした基本的な理論についての共同講義、フィールドでの実習、実社会でのインターンシップ等の多様な交流を推進し、大学間交流の更なる発展に繋げていく。特に、3カ月以上の交流期間を基本とする学部生と大学院生の交換留学や修士課程ダブルディグリー・プログラムを通じて国際プロフェッショナルを育成し、政府、研究機関、国際機関などの関連分野に若手人材を輩出することを目指す。また、教員の相互訪問や国際共同研究を並行して実施することで、東アジア海域の水産資源や海洋環境の共同管理のための研究者協議会を結成し、科学的な将来の持続的発展に資する政策プランを継続的に提示していく。

●プログラムの運用計画

教育プログラムを開発して円滑に運営することと継続的な改善のためのキャンパスアジア・プラス運営委員会を設置する。4大学から選出される3～5名の運営委員の中から委員長、副委員長、委員会の下に設置される部会の長などが任命される。この運営委員会を四半期に一度以上、対面やオンラインで開催する。

カリキュラム設計の基本的な方向性として、学部生向けプログラムは、3ヶ月以上（～6ヶ月まで）の滞在が必要な短期留学プログラムを中心に、夏季休暇等を利用したサマースクールなどの短期交流プログラム（30日未満）も交えて運営していく。大学院生向けのプログラムでは、上記の短期留学・交流プログラムに加えて、ダブルディグリープログラムを並行して実施する。また、学生が練習船に乗船してコンソーシアムの相手大学を船で訪問する短期交流や、プログラム参加学生のオンライン円卓会議なども実施する。

交換留学生の人数は、日本、中国、韓国、マレーシアの参加大学間で事前に協議し、可能な限りバランスのとれた形で決定する。但し、マレーシアと日中韓の間の学生交流については、ASEAN諸国の政府からの事業経費が見込めないことから相対的に少なくなる見込である。

(大学名： 長崎大学②)

(タイプ B①： CA プラス)

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【計画内容(続き)】

●大学院生及び学部生の短期留学プログラム

短期留学プログラムは、正規の授業学期中または夏季休業期間を利用した3カ月以上の短期留学による単位取得を伴う学生交流(一部オンラインを含む)として実施する。そのため4大学の単位互換制度を2021年度に整備する。本学からの派遣学生については、実渡航2ヶ月間とオンライン1カ月間を組み合わせたハイブリッド型の交流を基本とし、オンラインは事前学習とフォローアップに充てて、実渡航中の教育効果を向上させる。実渡航は、マレーシアでのサマースクールへの参加と、中国あるいは韓国に移動しての相手校プログラムへの参加、練習船による中韓の大学訪問航海への参加を組み合わせることで、3か国との交流を実現する。

本学では、東シナ海の海洋環境保全や日本の先進的で持続可能な漁業・養殖業に関する英語講義を開講するとともに、学生の実践的な能力を強化するため水産現場や海洋フィールドでの実習およびインターンシップなども組み込む。本学の練習船は、例年、秋季に韓国・中国の交流協定校への訪問航海を実施しており、中国・青島(中国海洋大学)と韓国・釜山(釜慶大学校)を隔年で交互に訪問する航海を組むことで、参加学生が中韓両国と交流する機会を確保する。各大学は、漁業練習船による乗船実習、臨海実験所における臨海実習、国際サマースクールなど、それぞれの特色を活かした教育プログラムを提供する。なお、プログラム参加学生は、基本として同年度内に3か国の海外相手先大学を巡回訪問する計画であるが、練習船による訪問時期が年度をまたぐ可能性もある。

●修士課程ダブルディグリープログラム

修士課程ダブルディグリープログラムは、2021~2022年度に日中韓の3大学で協議して決定する共通性を備えた大学院カリキュラムに基づいて運営する。その設計に当たっては、中央教育審議会大学分科会大学のグローバル化に関するワーキンググループ「我が国の大学と外国の大学間におけるジョイント・ディグリー及びダブル・ディグリー等国際共同学位プログラム構築に関するガイドライン」を踏まえて協議を行う。ダブルディグリーを取得した学生は、各大学のダブルディグリー運営規定に従い、自国の大学と派遣先の外国の大学で単位を修得し、両大学から学位を取得する。2022年度中に入学試験を実施して、中国・韓国では学生の受入を開始する。日本では2023年春から学生を受け入れる。カリキュラムの設計にあたっては以下を考慮して進める。

○海外に渡航して相手大学で受講する講義だけでなく、必要に応じて、本国での留学先オンライン講義の受講や、留学中の本国オンライン講義の受講による単位修得の便宜を図る。

○日中韓の3か国の教員によるオムニバス形式の共同講義を3科目新設する。内容としては、海洋・水産に対する気候変動影響、持続可能な水産資源の共同管理、海洋環境の保全管理を予定している。

○修士学位論文は英語で作成し、日中・日韓・中韓の大学の教授が共同で指導する体制をとる。

○学生の実践的な能力を強化するために、乗船実習や現場フィールド実習を実施する。

○基礎理論等の修得を主眼とする講義科目に加えて、就職力を高めるための社会実習を強化する。各国の水産・環境系の研究機関や企業・自治体と連携したインターンシップ・プログラムを運営し、参加学生の関連専門分野でのキャリア形成を促す。

○ダブルディグリーで授与する学位については、参加学生の専門分野を考慮して、持続可能な海洋環境と水産業の実現に関するディプロマボリシーに沿った各大学の学位名称を選択するよう、3か国間で事前に協議を行っている。基本的には、「Master of Fisheries Science」と「Master of Environmental Science」の二つが対象となる。

●インターンシップ

コンソーシアムの4大学は、いずれも水産・海事分野の中核拠点地域に立地しており、海洋・水産関連の機関や産業が集積しているため、本共同プログラムの活性化に向けた協力体制が構築し易い環境にある。

長崎大学では、長崎魚市場やマグロ・ブリ・トラフグ等の地元の養殖業者、洋上風力発電の開発と漁業の共生に関連した社会人教育を進める長崎海洋アカデミー、長崎県水産試験場、水産教育・研究機構などと連携して、職業体験や社会現場実習の機会を提供する。また、日本での就職を希望する留学生には、国内の就職説明会を紹介する。その他にも、海岸ゴミ清掃をボランティアで行う学生サークルの活動に参加してもらうなど、日本人学生と外国人学生の交流の場を提供する。

中国海洋大学では、黄海水産研究所などの国立研究機関と連携して、主要な教育プログラムと現場実習の機会が用意されている。釜慶大学校においても、釜山にある水産研究開発院、韓国海洋研究院、韓国海洋科学技術院、韓国水産資源庁、韓国水路海洋庁などの研究機関と連携して、インターンシップが実施される。マレーシアトレンガヌ大学では、ダイビングなど海洋レジャー関連の職業体験も予定されている。

●コンソーシアム大学間の協力体制

参加大学間の協力体制については、単位互換や認定方法に関する共同ガイドラインの作成、参加大学間の学期開始・終了時期の不一致の段階的な解消、教育の質の保証や学習成果の向上のための具体的な共通評価指標の策定と評価プロトコルの作成・運用、大学間の国際交流事務担当者の専門性向上に資する情報交換と人的交流、交換留学生の現地環境への適応や学業面で直面する様々な課題解決のための生活指導(カウンセリング)、交換留学生への課外活動(ボランティア活動、体験活動など)の参加支援、インターンシップや実習の機会の確保、交換留学生向けの奨学金の申請支援などについて、積極的に協力することを合意している。

また参加大学は、共同カリキュラムの開発、外国語能力など交換留学生の学習能力に応じたカリキュラムの設計・運用、交流プログラムを成功させるための教育環境・研究施設の確保、ダブルディグリープログラムの学生に対する事務的支援の強化、学生選抜・派遣のバランスの確保、交換留学生の学業生活を支援するための学生寮などのインフラ整備などについて、責任を持って役割を果たしていくことの合意を得ている。

●既存プログラムとの違い

日中韓およびASEAN諸国の間での海洋環境と水産資源の共同管理を主眼とする人材育成プログラムは全く新しい試みである。また、二国間のダブルディグリー制度は各大学で運用されているが、三国間で一定の共通性を備えたダブルディグリー制度の運用事例は見当たらない。本事業では、水産資源・海洋環境分野の専門教育科目の設置、外国語学習やフィールド実習などの課外授業への参加、ダブルディグリー制度の運用、インターンシップ活動などを通じて、今後の東アジア海域における水産資源・海洋環境の持続的 management のためのグローバル人材の育成に貢献することが強く期待される。また、各大学の教員が相互に訪問し、共同研究を行うための研究者協議会(AFIMA Leaders Club)を設立することから、その活動成果を活用して韓・中・日+ASEAN諸国が現実的に共同で取り組むことができる科学政策を継続的に提案していくことが可能になる。

(大学名: 長崎大学②)

(タイプB①: CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

●長崎大学における大学間交流と国際教育

本学の設置理念として「長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献する」との理念に基づき、教育研究の高度化及び個性化を図り、アジアを含む地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な情報発信拠点であり続けるとともに、地域及び国際社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。」を明記し、アジア諸国の大学とも積極的に国際交流を展開している。現在、252のパートナー大学・機関とMoUを締結し、177海外大学と学生交換協定を結んでおり、最も古い大学間交流協定締結校の一つである釜慶大学校と中国海洋大学からは、過去5年間に学生交流プログラムに16名、長崎大学日本語・日本文化研修プログラムに4名の学生を受け入れている。

本学水産・環境科学研究科では、実践的なスキルと総合的な問題解決能力を備えた研究者を育成するための質の高い教育を実施しており、学生は、海洋環境・資源、漁業生産、機能生物学、材料科学、環境保全、環境計画など、多様で広範な学問分野における高度な知識の修得に励んでいる。特に、高度な研究能力と国際的なリーダーシップを備えた人材養成に特化した5年一貫制博士課程の海洋フィールド生命科学専攻を設置しており、アジア諸国から優秀な留学生を獲得して世界レベルの充実した海洋フィールド教育を提供することによって、水産・海洋研究の第一線で活躍できる若手研究者を輩出してきた。同専攻の魅力的なコースワークは、本事業の短期留学におけるカリキュラム設計にも活用する予定である。また、長年にわたり台湾の2つの大学と博士前期課程と後期課程のダブルディグリープログラムを実施しており、国際性豊かな専門人材を養成しながら国際連携教育のレベルアップに継続的に取り組んでいる。さらに、重要な国際連携プラットフォームとして機能している環東シナ海大学間交流ネットワークを主催して、6大学合同国際シンポジウムを隔年開催しているほか、中国、韓国、ベトナムなどの大学に海外拠点・リエゾンオフィスを設置し、学生交流や共同研究を推進しているとともに、マレーシア（トレンガヌ大学を含む）、フィリピン、タイ、インドネシア、オーストラリア、ベルギー、ノルウェー、スウェーデン、スコットランド、ケニアの協定校とも強い関係を築いている。

本学水産学部は、昭和28年の設置以来今日に至るまで5600人以上の卒業生があらゆる分野において活躍、貢献している。大規模の埋め立て、産業・生活排水の増大のように人間の社会活動に伴う海洋の環境変化や汚染問題および海洋の資源変動と海洋環境の変動との関わりなどが注目されるようになったことを受けて、海洋環境科学に関する教育・研究も本格的に行われている。同学部の教育カリキュラムは、「長崎大学水産学（技術者教育）プログラム」として透明性のあるPDCAサイクルの下で実施されており、平成15年度から農学一般分野ではじめて日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受け、現在までその認定を継続しており、外部評価によって世界共通水準の教育の質が保証されている（JABEEとは、1999年に設立された、技術系学協会と密接に連携しながら技術者教育プログラムの審査・認定を行う非政府団体）。

また本学は、すべての教育研究領域の高度化・国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携を強化し、大学全体の総合力を向上させ、世界最高水準の総合大学へ進化する取り組みを行うためにグローバル連携機構を設置し、以下のミッションに取り組んでいる。

①グローバルな教育・研究活動にかかる構想を策定し、関連部局と連携の上、実行を支援する。

②重点的に交流する大学・研究機関等と本学諸部局の連携を支援する。

③大学の海外教育研究拠点を活用し、国際連携を模索する部局を支援する。また優秀な外国人留学生獲得に向けた広報活動を企画・推進する。

④公募型大型国際連携事業の獲得、及び、グローバルな産学官連携を推進する。

これらを通して、学生の個性や自発性を尊重しつつ、国際水準の教育の提供、キャンパスの国際化、日本人学生の留学の機会拡大等を推進しており、多様な文化が共生する国際社会の現場で活躍する人材を育成するとともに、社会の調和的発展に貢献する大学となることを目指している。同機構では、工学研究科で実施しているキャンパス・アジア第2モードを始めとする本学が実施しているすべての大学の世界展開力強化事業を大学本部としてサポートしている。

●海外相手大学における準備状況

コンソーシアムを形成する相手大学の中国海洋大学（IAU-012968）、釜慶大学校（IAU-013781）、マレーシアトレンガヌ大学（IAU-019929）のいずれも公的な許可を受けている大学であり、IAUのWHEDに掲載されている。

中国海洋大学は、海洋学と水産学に独自の強みを持つ総合大学で、国家学位委員会によって学部と大学院の学位授与が承認された最初の大学の一つである。2017年には、中国の「ダブル一流」大学建設計画に組み込まれたほか、中国科学院フェロー7名と中国工程院フェロー9名を擁し、国の「プロジェクト985」大学（中国のトップ40の大学）および「プロジェクト211」機関（中国のトップ100の大学）にも含まれている。国際交流と協力を重視して、45の国と地域の270の大学や研究機関と協力関係を築いているほか、2005年には「国際海洋関連機関連合（IAMRI）」を設立しており、2005年には、中国の10の優秀な大学と米国のカリフォルニア大学の10の名門校との共同プログラムであるSino-US 10+10にも参加している。1946年に設立された水産大学校には、水産養殖学科と海洋水産学科の2つの学科があり、水産学の修士号、博士号、ポスドクプログラムを中国で最初に提供した大学である。2007年に認定された中国唯一の水産学の重点分野があり、2013年から「高等教育機関における分野革新と人材導入のためのプロジェクト111」に含まれ、2004年、2007年、2012年に実施された漁業の分野に関する3回の国家評価で第1位となったほか、2017年には漁業の分野でA+の評価を受け、教育省が決定した世界レベルの分野を構築するリストに含まれた。

釜慶大学校は、1941年に釜山に設立された韓国で最初の水産高等教育機関であり、水産科学研究所や環境・海洋科学技術研究所などの強力な研究インフラを基盤に、水産・海洋科学分野で優れた学術成果を上げている（海洋科学分野で2014年韓国内の大学第1位）。国際的には、UNFAO世界水産大学、世界水産大学院（KOICAプログラム運営）、世界政策大学院を運営してきたノウハウを基に、持続可能な漁業と海洋環境管理のための創造的で先駆的な能力を持つグローバル専門家を育成することができる。また、61カ国376大学と交流協定を結んでおり、過去5年間に日本と中国を含む5カ国の6校から2,212名の交換留学生と17名のデュアルディグリー卒業生を輩出して実績を有する。

マレーシア・トレンガヌ大学は、海洋科学と水産資源の両分野で、マレーシア国内でも有数の、そして世界的にも評価の高い海洋専門の大学へと発展してきた。水産・食品科学部は、水産・養殖プログラムに関連する学部および大学院のプログラムを提供する学部の一つであり、長崎大学を含む18の海外大学とMoUを締結して広範な協力関係を構築している。特に、海外からの短期留学生に対応した英語を使った複数のサマースクールを例年開催している。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況(続き)】

●コンソーシアム大学間の交流枠組み

本学とこれら3大学間の交流枠組みについては、まず中国海洋大学と釜慶大学の交流協定が1994年に確立され、さらに中国海洋大学と本学の交流協定が1997年に、中国海洋大学とマレーシアトレンガヌ大学の交流協定が2016年に締結されている。釜慶大学は中国海洋大学に事務局が置かれているIAMRIの創設メンバーでもあり、中国海洋大学はASEAN水産教育ネットワーク (ASEAN-FEN、事務局はマレーシアトレンガヌ大学) に加盟した2つの中国の大学のうちの1つである。マレーシアトレンガヌ大学のサマースクールには、過去数年間で10名以上の学生が本学と中国海洋大学から参加している。これらの交流を通して、各大学で実施されている教育の質や特色を相互に把握しており、本事業においても一定の教育レベルを確保できるものと考えている。

【計画内容】

(i) 実渡航による交流

新型コロナウイルス感染症の流行収束の見通しが不透明であることから、実渡航だけで構成される交流は行わない。

(ii) オンライン交流

新型コロナウイルス感染症の流行状況にもよるが、プログラムが狙う教育効果 (協働やコミュニケーション) を高めるために、オンラインだけの交流は行わない。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

●単位の相互認定

単位互換・認定の原則として、授業時間を含めた学習量や単位の換算方法の違い、学生の履修順序、単位認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について十分に留意した上で、参加大学の相互単位認定規定を準用しながら、相互協議に基づいて行うものとする。

単位認定の基となる成績評価については、ルーブリック等を用いた各授業科目の到達目標の具体的な達成水準の明確化を図り、単位の実質化を重視する。特に、オンラインを活用した教育プログラムにおいては、事前学習の教材提供、事後学習の小テストなどによる学生理解度の把握と復習機会の確保、ルーブリックを使った学生にも分かり易いレポート評価により、設計段階から教育の質と効果を客観的に把握できるように留意する。また、修士課程ダブルディグリープログラムの大学院生には、国際学会での研究成果発表と、SCIレベルのジャーナルに論文を投稿することを義務づけており、修士論文の質について客観的な評価を受ける。

単位の相互認定の具体的な方法としては、国際的に通用することが認められている単位互換制度を参考にして単位換算制度を作成し、参加学生による学習計画の策定を丁寧に指導しながら単位互換を推進する。既に、ダブルディグリー取得のために提携大学で取得した12単位までを認定することが合意されている。但し、各大学の規定により、認定単位数が増える場合もあり得る。また、キャンパスアジア・プラス運営委員会の主導により、単位取得やダブルディグリー取得の要件を整理するための議論や運営を継続的に進めていく。

●教育進捗の可視化と効果検証の仕組

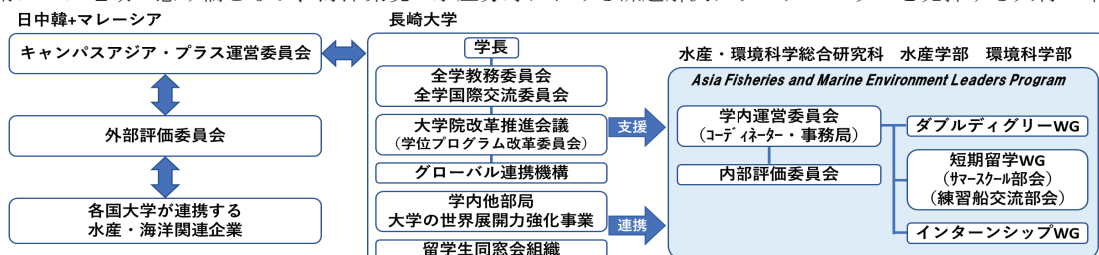
本事業の運営に関する監視・評価・フィードバックの仕組みは、①参加大学による内務評価システム、②4大学のメンバーで構成されるキャンパスアジア・プラス運営委員会による評価・フィードバックシステム、③外部評価で構成される。

参加大学の内部評価委員会による自己点検・評価システムでは、学生のニーズに合ったプログラムを運営するために、短期留学プログラム、ダブルディグリープログラム、短期交流プログラムの参加学生に対して、教育満足度アンケート調査 (授業評価を含む) をWebシステムを使って実施する。また、アンケート調査の結果は、カリキュラムや教育科目の再編成にも活用する。また、参加学生の担当指導教員には、個別の学生に必要なとされる具体的な能力を育成するために必要な科目やプログラムの設計を依頼する。これらにより教育プログラムによる進捗状況を可視化する。

キャンパスアジア・プラス運営委員会は、上半期と下半期に実施された教育プログラムに対する学生の満足度調査結果と指導教員の評価結果を総合的に検討し、必要に応じてカリキュラムと科目群を再編成し、個々の科目で補うべき項目を授業担当教員にフィードバックする。

外部評価委員会は、本事業の運営状況と実施されている教育の質をより客観的に評価検証し、教育効果を向上させるためのアドバイスを与えることを目的としている。参加大学が推薦する外部専門家グループに評価を年度末に依頼して、カリキュラムの運用状況を評価するとともに、その課題を抽出し、評価コメント結果を個別科目、カリキュラム、プログラム全体の改善にフィードバックする。

一連の仕組みが円滑に機能するよう、本学の主な運営委員から成る学内運営委員会が本事業の運営状況、交流プログラム内容、交流成果などを検討・整理し、上記の各委員会と連携して改善策を講じていく。また、先進的な教育事例を実施中の学内外のコンソーシアムおよび質保証機関や大学プログラム評価実施団体・組織から専門家を招へいして、教育の質の保証に関するファカルティデヴェロップメント (FD) を開催する。これらの仕組みを効果的に運用することにより、プログラムの成果として、国際社会や産業界のニーズに沿った人材の育成を実現できているか常にチェックながら、将来、アカデミアだけでなく産業界でも日本と東アジア・東南アジア地域の懸け橋となり、海洋環境・水産分野における課題解決にリーダーシップを発揮する人材の輩出を継続していく。



(大学名: 長崎大学②)

(タイプB①: CAプラス)

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【計画内容（続き）】

●使用言語

本事業の基本的な共通言語は英語であり、講義や論文作成は原則として英語で実施されることから、参加学生に対しては英語の講義を新たに開講するなどして、英語力の向上に最大限の努力を払う。長崎大学の学生には、外国人留学生のチューターを積極的に担当させたり、学内で開催される外国人留学生との交流イベントに積極的に参加させたりするなど、英語力向上のモチベーションを高めるよう工夫する。

本学水産・環境科学総合研究科には、米国、フィリピン、韓国、中国出身の教員がいることから、受入学生に対してバイリンガルで対応することができるとともに、質の高い英語による教育の提供が可能である。

また、受入大学は、短期・長期のプログラムに参加する学生に対して、それぞれの国の言語・文化教育プログラムを提供する。本学では、留学生向けの日本語・日本文化の教育プログラムを開講しており、問題なく対応することができる。

●新たな留学生層や長期交流者の掘り起こし

本プログラムの成果の普及は、①参加大学のウェブサイトの活用、②成果発表会の開催、③国際会議への参加などにより進める。特に、練習船への乗船体験などの具体的なプログラムの活動報告や成果については、各国のメディアにも最大限にアピールしていく。

年度末に実施するプログラム参加学生によるオンライン円卓会議には、留学に興味のある学生の参加を促し、新たな留学生および派遣学生の掘り起こしの場としても活用する。

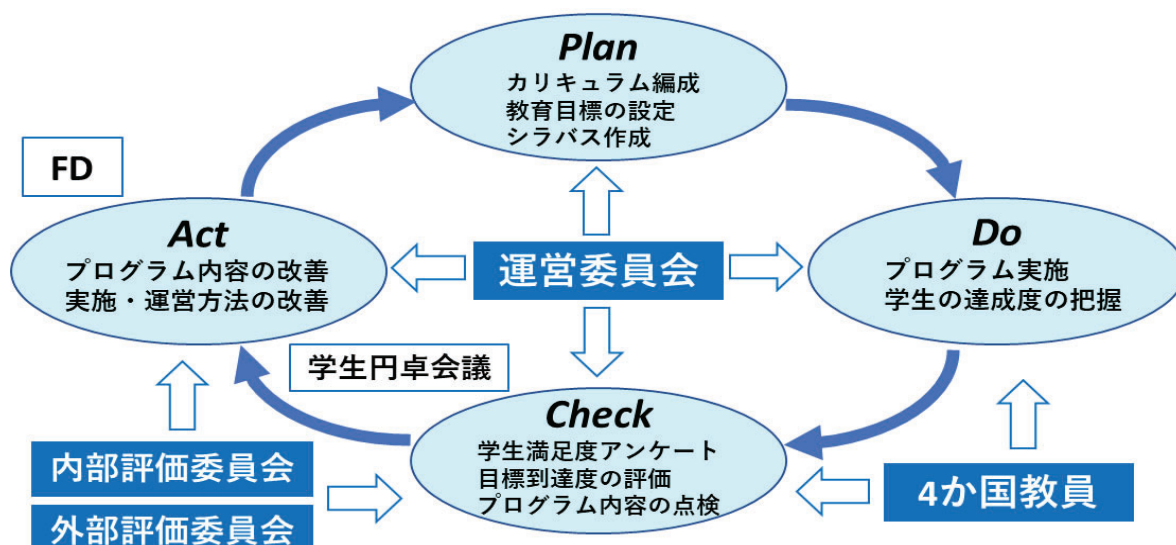
本事業の修士課程ダブルディグリープログラムにおける特徴の一つは、修了にあたって国際学会における海洋環境と水資源の管理に関するセッションでの研究成果発表を学生に課している点にある。国際学会としては、北太平洋海洋科学機構の年次会合(PICES annual meeting)が想定されており、PICESは韓国、中国、日本、米国、カナダ、ロシアが毎年輪番で開催する学術会議で、海洋環境と水産を専門とする太平洋地域で最大の研究発表の場である。PICESでは、本プログラムに関連するセッションを提案開催し、参加大学の教授や学生による研究成果をPICES参加者にアピールすることで、優れた研究成果の普及と意欲の高い留学生の獲得を図る。

参加学生は、卒業後に、専攻能力と実務経験を活かして国連食糧農業機関 (FAO) などの国際機関、地域漁業管理機関 (RFMO など)、グリーンピースなどの環境団体、水産・海洋研究機関、水産・養殖関連企業など様々な分野の公務員や研究者・技術者としてキャリアアップすることが期待されており、それらのキャリアパスを在学生在に効果的に宣伝することによって、学生交流の持続性を確保していく。

その他に、本学では、ASEAN諸国等から優秀な外国人留学生（大学生及び大学院生）を受け入れるための「グローバル人材育成奨学金」の新設や、ASEAN諸国の有名大学に本学学生を多数で派遣するための海外交流拠点の設置を第4期中期目標・中期計画に盛り込むことが計画されており、本事業との相乗効果が期待できる。

●海外相手大学との教員交流

本事業では、コンソーシアム内で各大学の教員が相互に訪問し、研究者協議会 (AFIMA Leaders Club) を設立して共同研究を推進していく。そのため、東アジア海域の海洋環境と水産資源の共同管理を目的とする韓国、中国、日本の間での初めて学生交流という意義だけでなく、東アジア海域における諸問題を解決するための実践的な共同研究の機会を関係大学間の教員グループに与えるという側面も重要である。これらの学生と教員の交流は、各大学の教育レベルの向上に大きく寄与するとともに、将来的にはWTO漁業補助金交渉、地域漁業組織の漁獲枠交渉、カーボンニュートラル交渉、気候変動会議交渉において、韓国、中国、日本、ASEANが協力するための重要な礎となることが期待される。



達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】
① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について
(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)
アジアの海、太平洋西部海域は、世界の海面漁業生産量の62%を産出する豊かな漁場、多様な海洋生物の産卵場、生育場でもある。日本(2016年漁業生産量世界第7位)、大韓民国(同12位)、中華人民共和国(同1位)、マレーシア(同16位)は、この海域から水産資源や海洋資源の恩恵を享受している。しかし同海域は、気候変動と人間活動の影響により、持続的利用が困難になりつつある。そのため、日中韓などで共同研究・調査を実施する体制の整備が望まれているが、水産資源の現状についての共通認識や相互入漁などの活動の合意もできておらず、各国が足並みを揃えられずに海洋を利用しているのが現状である。 こうした現状を打開するために、本事業ではアジア各国の現状と多様性を実感・理解し、多様な価値観、問題解決能力を併せ持つ、持続可能な海洋環境と水産業を実現するリーダーとしての高度専門人材を、日中韓マレーシアの海洋・水産系大学が連携して養成することを目的とし、以下の達成目標を掲げる。
①キャンパスアジア・プラス運営委員会等の設置と開催
- プロジェクトの円滑な運営と継続的な改善のための運営委員会を設置し、半年に一度の頻度で対面やオンラインで開催する。 - 教育の質の評価、管理および改善を行うための教育の質的管理委員会とプロジェクト全体の外部評価を行うための外部評価委員会をそれぞれ設置し、毎年開催することで取組みの評価・改善を達成する。
②大学院生および学部生の学生交換留学プログラム(日中韓+マレーシア)の開発と実施
- 3ヶ月以上または夏季休業期間を利用した短期留学による単位取得を伴う学生交流(一部オンラインを含む)、単位互換制度を整備する。 - 英語講義に加えて、学生の実践的な能力を強化するためのフィールド実習やインターンシップを実施する。 - 4ヶ国の大学毎に年間2～6名程度の学部生・大学院生を相互派遣する。 - 事業期間中に28名を派遣、46名を受け入れ
③修士課程のダブルディグリープログラム(日中韓)の開発と実施
- 海外相手大学に1年間交換留学生として滞在。一部はオンライン講義として提供し、単位取得の便宜性向上を図る。 - 学位論文は英語で作成し、3ヶ国の大学教員が共同で指導する体制を敷く。 - 教育内容の中核部分は、参加校教員による共同講義(対面およびオンライン)とする。 - 日韓、日中、中韓で相互に年間1～2名の大学院生の派遣・受入を実施する。 - 事業期間中に日本から6名の派遣、韓国・中国から10名の受入を達成する。
プログラムに参加した学生は、アジアの学術と社会・文化の多様性を学び、国際性、語学力およびコミュニケーション能力を向上させる。ダブルディグリープログラム履修学生には、国際学会での発表および修士論文のSCIジャーナル投稿が求められる。これら取組みにより、英語でのディスカッションや論文作成能力が涵養され、高度専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力が培われる。
(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)
2022年までの2年間で以下の達成目標を掲げる。
①キャンパスアジア・プラス運営委員会等の設置と開催
- プロジェクトの円滑な運営と継続的な改善のための運営委員会を設置し、半年に一度の頻度で対面やオンラインで開催する。 - 教育の質の評価、管理および改善を行うための教育の質的管理委員会とプロジェクト全体の外部評価を行うための外部評価委員会をそれぞれ設置し、毎年開催することで取組みの評価・改善を達成する。
②大学院生および学部生の学生交換留学プログラム(日中韓+マレーシア)の開発と実施
- カリキュラムおよび単位互換制度を整備する。 - 4ヶ国の大学毎に年間2～6名程度の学部生・大学院生を相互派遣する。 - 中間評価までに6名を派遣、6名を受け入れ
③修士課程のダブルディグリープログラム(日中韓)の開発と実施
- カリキュラム、入試制度および単位互換制度を確立する。 - 入学試験の実施(2022年度)を実施し、2023年度からの受入を可能にする。
② 養成しようとするグローバル人材像について
(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)
アジアは世界で最も盛んに水産業が行われている地域であり、この活動に加えて気候変動の影響を受けて、水産資源とそれを育む海洋環境の持続性が危ぶまれている。こうした状況を古くからの水産国である日本や韓国は20世紀半ばから経験し、そのための対策を国内を中心に行ってきた。一方、水産新興国といえる中国とマレーシアでは、発展し続けてきた水産業が、正に現在このような危機に直面している状況で、日韓と同じように自国水産業に向けて打開策を講じている。しかし、こうした国内向けの打開策の効果が限定的であることは、日韓の水産業の盛衰の歴史から明らかである。さらに近年は気候変動が水産資源の変動に様々な影響を及ぼし、問題をより深刻にしている。水産資源の状態悪化や分布の変化、海洋温暖化や酸性化などは一つの国だけの問題ではなく、国を超えた大きなスケールで起こっている。つまり、アジアの国々では大規模で急速に進行する海洋環境の悪化を一刻も早く食い止め、水産資源の利用とそのため人間活動の持続可能性を高めることが望まれている。 そこで本申請では、アジアの複数の相手大学において多様な専門教育を受けることで、気候変動や人間活動により持続可能性が失われつつあるアジアの水産資源と海洋環境の回復を図り、それらの「海の恵み」を将来にわたって持続的に享受するため課題解決策を、アジア諸国の多様性の理解の下で共創できる高度専門人材を育成する。養成された人材は、母国や国際機関における水産資源と海洋環境保全のエキスパートとしての活躍が期待される。参加した学生は共に議論することで、海洋や水産資源の共同管理の重要性を理解・共有し、実践的な共同管理計画を導出、将来的には東アジア海域の海洋環境と水産資源の実践的な共同管理に大きく貢献することができる。参加学生の専攻分野での経験と培われた能力は、将来、海洋環境・水産分野のエキスパートとして就職する際に大いに役立ち、太平洋国際海洋探査委員会(PICES)や国連食糧農業機関(FAO)などの海洋・水産国際機関、北太平洋漁業委員会(NPFC)などの地域漁業管理機関(RFMO)や国際自然保護団体などへの就職・活躍が期待される。 そのために、大学院生と学部生の学生交換プログラム(短期留学)では、座学に加えてフィールド実習やインターンシップなどを充実させることで、実社会で必要とされる英語能力、コミュニケーション能力を向上させる。修士課程ダブルディグリープログラムでは英語能力、コミュニケーション能力に加えて、海外相手大学の教員が共に研究指導を行い、研究内容の国際学会における発表、修士論文のSCIジャーナルへの投稿などの修了要件を通じて、高い研究能力が養われる。 また本プログラムの教員、修了生の間で同窓会ネットワークを整備・管理し、情報交換や共同プロジェクトの立案を積極的に支援する。
(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)
大学院生および学部生の学生交換プログラム(日中韓+マレーシア)を開発・実施し、2022年度までに6名を派遣、6名を受け入れる。これらの学生の意識と知識の変化を把握するためのアンケート方法を運営委員会を中心に開発し、プログラムの効果を把握する。さらに、派遣する日本人学生については派遣前後にインタビューを行い、効果を詳細に把握する。修士課程ダブルディグリープログラムについては、2021年度に制度を設計、2022年度に制度締結し、入学試験を実施する。合格者に対しては、派遣・受入開始前に外国語試験などにより英語能力を把握し、修了後の能力と比較可能な資料を得ておく。

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	6（短期6）	34（短期28、DD6）
1	TOEIC 700点以上	2	12（短期6、DD6）
2	TOEIC 600～695点	2	11（短期11）
3	TOEIC 500～595点	2	11（短期11）

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

長崎大学水産学部では英語は入試科目に該当せず、環境科学部においても一部の入試で課しているのが現状である。入学後の英語教育を重要視し、両学部ともに英語外部テストを受験させ、大学院入試においても英語外部テストの結果を合否判定資料として用いているものの、学生の英語能力はそれほど高くない。本事業による短期留学と修士課程ダブルディグリープログラムを機会に、学生の英語能力習得のモチベーションを高め、英語能力の底上げを図りたい。

修士課程ダブルディグリープログラムに参加する学生は、相手大学での英語による講義、研究、ディスカッションなどに対応できるよう、企業などにおいて国際部門での業務遂行のために必要な英語能力（TOEIC 700点）以上を修得させる。

短期留学に参加する学生においても、2/3以上の学生に上場企業の一般社員に求められる英語能力（TOEIC 600点）以上を修得させることを目標とする。また、残りの学生についても派遣前の英語能力（水産学部3年生の2020年TOEIC平均点：433点）を向上させる。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

2021年度：短期留学プログラムの説明会を実施し、英語能力要件を伝えるとともに、大学が提供する英語eラーニング受講なども奨励し、志望者を募る。学部学生、大学院生とも、外国人留学生のチューターを担当させたり、学内の交流イベントに参加させる等、外国人留学生との交流機会を増やすことにより、英語能力向上へのモチベーションを高める。志望理由書と事前に運営委員会などで検討した条件（単位取得状況、成績、英語能力などを想定）に基づき選考を行う。修士課程ダブルディグリープログラムについては、運営委員会などで英語能力を重視する入試制度を検討・開発する。

2022～2024年度：短期留学、修士課程ダブルディグリープログラムの説明会と志願者の募集を行い、入学試験を実施する。短期留学に派遣する日本人学生には事前に抱負や目標についてのヒアリングを実施し、事後にその考えの変化などに関するインタビューを行い学生の意識や能力を測るための資料とする。修士課程ダブルディグリープログラムでは、海外相手大学で英語による講義を受け、コミュニケーションとディスカッションを行うことができる人材を選考する。短期留学・修士課程ダブルディグリープログラムともに、選考はこれらの方法を基本として、PDCAサイクルを回して運営委員会などで継続して改善する。また、長崎大学と共同研究・共同事業を展開する企業等から外部評価委員を招き、長崎大学の主要な運営委員で構成される運営委員会とともに、英語能力の開発状況について協議し、改善策を検討する。運営会議の下に内部評価委員会を設置し、参加学生の英語能力向上の状況を評価する。また、全てのプログラム参加学生に対してアンケート調査を実施する。参加学生へのインタビュー、アンケート結果、就学中の修士課程ダブルディグリー学生からの報告を参考に、必要に応じて派遣学生の英語能力を向上させるための補講などの措置を検討・実施する。内部評価および外部評価も引き続き実施する。

2025年度：引き続き短期留学から帰国した学生のデータを取得・解析し、英語能力を向上させるための策を検討・実施する。修士課程ダブルディグリープログラムを修了する学生に対しても同様のインタビュー、アンケートを実施するとともに、英語外部テストを受験させ、英語能力向上の実証を得る。内部評価、外部評価も引き続き実施する。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

2021年度：短期留学プログラム説明会を実施し、参加のためには一定の英語能力が必要であることを伝えるとともに、大学が提供する英語eラーニング受講の奨励などを参集した学生に説明して志望者を募る。学部学生、大学院生とも、外国人留学生のチューターを担当させたり、学内の交流イベントに参加させる等、外国人留学生との交流機会を増やすことにより、英語能力向上へのモチベーションを高める。志望理由書と事前に運営委員会などで検討した条件（単位取得状況、成績、英語能力などを想定）に基づき選考を行う。短期留学に派遣する日本人学生には事前に抱負や目標についてのヒアリングを実施し、事後にその考えの変化などに関するインタビューを行い、学生の意識や能力を測るための資料とする。修士課程ダブルディグリープログラムについては、運営委員会などで英語能力を重視する入試制度を検討し、海外相手大学において英語による講義を受け、コミュニケーションとディスカッションを行うことができる人材を選抜できる入学試験方法を決定する。短期留学、修士課程ダブルディグリープログラムともに選抜はこれらの方法を基本として、PDCAサイクルを回して運営委員会などで継続して改善する。

2022年度：短期留学、修士課程ダブルディグリープログラムの説明会と希望者の募集を行い、選抜および入学試験を実施する。参加学生へのインタビュー、アンケート結果、就学中の修士課程ダブルディグリー学生からの報告を参考に、必要に応じて派遣学生の英語能力を向上させるための補講などの措置を検討・実施する。内部評価とともに、長崎大学と共同研究・共同事業を展開する企業等から外部評価委員を招き、英語能力の開発状況について協議し、改善策を検討する。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)

実施主体である長崎大学水産・環境科学総合研究科、水産学部および環境科学部のディプロマポリシー(DP)では、必要な知識と技能を備えた上で下記のような能力の修得を求めている。

<水産学部DP>

- ・海洋あるいは海洋に関連する産業等に接する機会を通じ、それらの現状、問題点あるいは社会の要求について多面的に考える能力を有している。
- ・水産技術をはじめとする科学技術が社会および自然に及ぼす影響・効果を理解し、これらの技術を将来扱う者としての責任を自覚できる能力を有している。
- ・水産業を取り巻く社会の要求に基づいた調査・研究の計画を企画・実行する基礎能力、協働・コミュニケーション能力、記述・発表能力を有している。

<環境科学部DP>

- ・地球環境と社会の多様性について理解している。
- ・環境問題の解決のために主体性をもって他者と協働できるコミュニケーション能力を身につけている。
- ・地域社会及び将来世代の持続可能な発展に貢献できるグローバルな視点を身につけている。
- ・持続可能な地域社会及び国際社会に貢献できる能力を身につけている。

水産・環境科学総合研究科DP

- ・食料生産と環境の持続性を基本に据え、食料資源の枯渇や環境・生態系の急速な劣化に関する様々な問題に主体的に取り組むことができる。
- ・地域ニーズに対応しながら、水産の現場で問題解決にあたる実践的・総合的な能力を身につけている。
- ・海洋からの水産食料の持続的供給と海洋環境保全に貢献できる能力を身につけている。
- ・地球環境と社会の多様性について理解し、課題に対して実践的に対応できる高度な専門的能力を有している。
- ・環境問題の解決のために主体性をもって他者と協働できるリーダーシップおよびコミュニケーション能力を身につけている。
- ・地域社会および国際社会、そして将来世代の持続可能な発展に貢献できるグローバルな視点を身につけている。

参加学生には、上記DPに求められる能力の更なる向上が見込まれる。コミュニケーション能力とグローバルな視点に加えて、課題を見つけて様々な状況を分析・理解し、行動する能力、即ち問題解決能力を修得が期待される。短期留学プログラムでは、与えられた課題に関する発表を課して、学生が修得した能力を測る。修士課程ダブルディグリープログラムの中核部分は、日韓の教員による共同講義とし、問題解決能力の涵養を意識した内容で実施する。双方の教員による共同研究指導は、学生のコミュニケーション能力や主体性を強化し、修了要件とする国際学会での共同発表、修士論文のSCIジャーナルへの投稿は学生の科学的な記述、発表能力を向上させる。また短期留学と修士課程ダブルディグリープログラムでは、各国の現状と社会や文化、自然の多様性を理解するための講義・実習が提供される。以上のプログラムによって参加学生は主体性、多様性、協調性を強化し、水産資源と海洋環境の持続性を高めるための課題解決策を、アジア諸国の多様性の理解の下で共創できる多様な能力を培う。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)

2021年度には、本プログラムが養成する人材像の共通認識を4大学間で高めるとともに、目指す人材像が必要とする能力を開発・強化するための教育内容についての議論を積極的に行う。これらの議論を経て、各大学が持ち寄った講義を次年度以降の短期留学プログラムの受講生候補生にオンラインで提供する試みにより、受講生の発表やフィードバックから各種能力の修得状況を把握する。この結果に基づき、学生に修得させる各種能力をより強化できる教育内容への改善を模索する。このような教育内容に関する検討は、内部評価委員会と外部評価委員会においても実施する。

運営委員会では、2023年度からの本格実施を予定している修士課程ダブルディグリープログラムのカリキュラムや制度の設計も実施する。カリキュラムの作成においては、長崎大学水産学部、環境科学部、水産・環境科学総合研究科のDPを意識するとともに、さらに問題解決能力や多様性、グローバルな視点、研究能力などを強化できる内容を検討する。

2022年度には短期留学プログラムが実施されるので、このプログラムの教育効果を測る。この時点で参加学生のほぼ全員が社会や文化、環境の多様性を理解し、協働が重要であることを認識していることを目標とする。結果は関係者で共有し、運営委員会で改善策を講じる。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

- 短期留学プログラムと修士課程ダブルディグリープログラムを海外相手大学とともに検討・構築する。
- プログラムの目的を達成するために適切なスタッフと資源の配置を行う。
- 海外相手大学間における成績評価方法の確立と合意を経て、単位互換制度を整備し、参加学生がプログラム学習成果を明示・確認できるシステムを構築する。
- プログラムの質の改善・向上を図るために、運営委員会、教育の質的評価委員会、外部評価委員会を定期的に開催する。また、参加学生による自己評価も実施する。
- 先進例を実施する大学コンソーシアムや質保証機関やプログラム評価を行う団体・組織から、教育の質の保証に関する専門家を招へいし、ファカルティーデベロップメント(FD)を開催する。

(ii) 中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)

- 4大学から運営委員を選出し、キャンパスアジア・プラス運営委員会を設置する。
- 運営委員会において短期留学プログラムと修士課程ダブルディグリープログラムを構築するとともに、スタッフと資源の配置を行う。
- 運営委員会において成績評価方法を確立するとともに、単位互換制度を整備する。
- 教育の質的評価委員会、外部評価委員会、参加学生による自己評価に基づき、プログラムの質の改善と向上を図る。

(大学名: 長崎大学②) (タイプ B①: CAプラス)

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

0

(i) 日本人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	34
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	6

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	6	8	10	10	34
合計人数	0	6	8	10	10	34

(a) 実渡航による交流

新型コロナウイルス感染症の流行収束の見通しが不透明であることから、現時点では実渡航だけで構成される交流を控えている。実施開始後は、世界的な感染症等の状況を踏まえて対応することを想定している。

(b) オンライン交流

新型コロナウイルス感染症の流行状況にもよるが、本プログラムが狙う教育効果（協働やコミュニケーション）を高めるために、オンラインのみの交流は実施しない。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

2022年度以降は、短期留学プログラムについては実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を基本とし、オンラインは事前学習とフォローアップに充て、実渡航中の教育効果を向上させる。

ダブルディグリープログラムの学生は、入学から半年間は母国にて学修と研究を実施し、プログラムの中心となる日中韓の教員による合同講義などをオンラインで受講する。その後1年間、海外相手大学に渡航するが、その間も母国の講義などをオンラインで受講する。但し、この時期でもコロナ感染症の状況によっては、渡航期間を短縮してオンラインの講義などで学修、研究活動を行う可能性も想定している。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 長崎大学② ） （タイプ B①：CAプラス）

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1 ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1

（単位：人）

47

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	56
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	6

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生						
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生						
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	6	12	18	20	56
合計人数	0	6	12	18	20	56

(a) 実渡航による交流

新型コロナウイルス感染症の流行収束の見通しが不透明であることから、現時点では実渡航だけで構成される交流を控えている。実施開始後は、世界的な感染症等の状況を踏まえて対応することを想定している。

(b) オンラインによる交流

新型コロナウイルス感染症の流行状況にもよるが、本プログラムが狙う教育効果（協働やコミュニケーション）を高めるために、オンラインのみの交流は実施しない。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

2022年度以降は、短期留学プログラムについては実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流を基本とし、オンラインは事前学習とフォローアップに充て、実渡航中の教育効果を向上させる。

修士課程ダブルディグリープログラムの学生は、入学から半年間は母国にて学修と研究を実施し、プログラムの中心となる日中韓の教員による合同講義などをオンラインで受講する。その後1年間、海外相手大学に渡航するが、その間も母国の講義などをオンラインで受講する。但し、この時期でもコロナ感染症の状況によっては、渡航期間を短縮してオンラインの講義などで学修、研究活動を行う可能性も想定している。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

（大学名： 長崎大学② ） （タイプ B①：CAプラス）

⑦ 交流学生数について (2021年度は事業開始以後の人数)

(単位:人)

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
33	33	24

(i) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照)	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	6	6	8	12	10	18	10	20	34	56
実際に渡航する学生 (以下「実渡航」)												
自国にて国際教育・交流プログラム をオンラインで受講する学生 (以下「オンライン」)												
実渡航とオンライン受講を行う学生 (以下「ハイブリッド」)	0	0	6	6	8	12	10	18	10	20	34	56

(i) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数		2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
		派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
		0	0	6	6	8	12	10	18	10	20	34	56
交流相手国 中国	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 韓国	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 ASEAN	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド												
交流相手国 中国、 韓国及び ASEAN	実渡航												
	オンラ イン												
	ハイブ リッド	0	0	6	6	8	12	10	18	10	20	34	56
自己負担または大学負担等 による交流学生数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	実渡航											0	0
	オンラ イン											0	0
	ハイブ リッド											0	0

(大学名: 長崎大学②) (タイプ B①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	A	乗渡航
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	B	オンライン
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	C	ハイブリッド
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流		
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流		
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流		

1. 【代表申請大学】

大学名		長崎大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
短期留学プログラム (中国海洋大学校・釜慶大学校・マレーシアトレンガヌ大学)	派遣	③			0			6			6			8			8	28	
短期留学プログラム (中国海洋大学校・釜慶大学校・マレーシアトレンガヌ大学)	受入	③			0			6			10			14			16	46	
修士課程ダブルディグリープログラム (中国海洋大学)	派遣	③			0			0			1			1			1	3	
修士課程ダブルディグリープログラム (中国海洋大学)	受入	③			0			0			1			2			2	5	
修士課程ダブルディグリープログラム (釜慶大学校)	派遣	③			0			0			1			1			1	3	
修士課程ダブルディグリープログラム (釜慶大学校)	受入	③			0			0			1			2			2	5	

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
	派遣																	0	
	受入																	0	
	派遣																	0	
	受入																	0	

(大学名: 長崎大学②) (タイプ B①: CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	6	8	10	10	34
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	6	8	10	10	34
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド	0	6	8	10	10	34
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	0	6	12	18	20	56
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	6	12	18	20	56
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド	0	6	12	18	20	56
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航						0
オンライン						0
ハイブリッド						0

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣 (日本⇒中国、韓国、ASEAN)【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
22	2022.8	~ 2022.10	長崎大学	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	6			6
23	2023.8	~ 2023.10	長崎大学	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	6			6
23	2023.9	~ 2024.8	長崎大学	中国海洋大学	中国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
23	2023.9	~ 2024.8	長崎大学	釜慶大学校	韓国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
24	2024.8	~ 2024.10	長崎大学	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	8			8
24	2024.9	~ 2025.8	長崎大学	中国海洋大学	中国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
24	2024.9	~ 2025.8	長崎大学	釜慶大学校	韓国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
25	2025.8	~ 2025.10	長崎大学	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	8			8
25	2025.9	~ 2026.8	長崎大学	中国海洋大学	中国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
25	2025.9	~ 2026.8	長崎大学	釜慶大学校	韓国	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1

②外国人学生の受入 (中国、韓国、ASEAN⇒日本)【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
									実渡航	オンライン	ハイブリッド
22	2022.8	~ 2022.10	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	長崎大学	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	6			6
23	2023.8	~ 2023.10	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	長崎大学	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	10			10
23	2023.9	~ 2024.8	中国海洋大学	中国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
23	2023.9	~ 2024.8	釜慶大学校	韓国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	1			1
24	2024.8	~ 2024.10	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	長崎大学	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	14			14
24	2024.9	~ 2025.8	中国海洋大学	中国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
24	2024.9	~ 2025.8	釜慶大学校	韓国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
25	2025.8	~ 2025.10	中国海洋大学 釜慶大学校 トレンガヌ大学	中国・韓国・マレーシア	長崎大学	短期留学プログラム	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	16			16
25	2025.9	~ 2026.8	中国海洋大学	中国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-中国海洋大学)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2
25	2025.9	~ 2026.8	釜慶大学校	韓国	長崎大学	修士課程ダブルディグリープログラム (長崎大学-釜慶大学校)	③：単位取得を伴う 交流期間3ヶ月以上の交流	2			2

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	0	6	0	12	0	18	0	20	0	0

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
						0

【参加者を増加させるための取組】

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①：CAプラス)

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	12	12

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名： 長崎大学】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		中国海洋大学	認定者数	0	2	3	3
	認定単位数	0	8	8	18	18	52
釜慶大学校	認定者数	0	2	3	3	3	11
	認定単位数	0	8	8	18	18	52
マレーシアトレンガヌ大学	認定者数	0	2	2	4	4	12
	認定単位数	0	8	8	16	16	48
年度別認定者数合計		0	6	8	10	10	34
年度別認定単位数合計		0	24	24	52	52	152

2. 国内連携大学 【大学名： 】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
			認定者数				
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 長崎大学②)

(タイプ B①： CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

学生支援部留学支援課では、留学希望学生を対象に「海外留学説明会」を毎年開催し、交換留学、海外短期語学 留学プログラム等の紹介、留学体験発表、海外留学ハンドブックやHP 上での有益な情報とともに危機管理情報の提供など、留学全般に関する相談や支援体制を構築している。また、危機管理情報を提供できる体制も整備し、「危機管理マニュアル」の周知も徹底している。渡日渡航前の現地情報の提供や渡航中には 24 時間ヘルプラインの利用、定期・臨時安否確認のサービスが受けられる「留学生危機管理サービス (OSSMA)」加入時の会費の補助を行い、加入を奨励している。また、危機管理意識の向上のために、海外派遣に関わる教職員や渡航前の日本人学生を対象とした、危機管理オリエンテーションを実施している。

【計画内容】

留学中の日本人学生への相談・サポート体制の構築等

日本人学生派遣のための従来の支援に加え、本事業による派遣中は、指導教員や多言語対応職員が多様なメディアを利用して学生を指導し、遠隔地での修学サポートに当たる。特に、修学面に関しては、指導教員が Zoom やメール等による個人指導や個人相談、生活面に関しては、指導教員および窓口対応事務員との連携により常に相談できる体制を構築する。

日本人学生への十分な情報提供を行う体制

各大学のアカデミックカレンダーや単位互換に関するシステムの違いに留意し、ダブル・ディグリー制度をはじめとするカリキュラムを策定し、各大学での単位認定と本交流プログラムの下、単位互換制度が双方スムーズに行われるようなシステムを構築する。このシステムを修学やプログラムへの参加等に関する情報として、日本語および英語対応の HP を開設し、各プログラムの詳細情報を提供する。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

外国人留学生の在留資格は、学生支援部留学支援課が窓口となって申請を行い、受け入れ後も留学生所属部局との連携を密にし、長期欠席等の確認を行い、必要に応じ指導等を行っている。留学生の入学時、帰国時には、オリエンテーションを実施し、渡日時・帰国時の手続き、日本での生活様式、防犯、大学生活等について、英語、中国語、韓国語の3言語での説明を行っている。また、新規渡日後1年未満の学生にはチューターを配置し、生活や就学に関するきめ細かなサポートを行っている。

宿舎については、留学生専用の宿舎や日本人学生との混在型宿舎を提供すると共に、民間アパートに住む学生には、連帯保証人(機関補償)制度や住宅損害保証保険の保険料を負担するなどの支援を行っている。

【計画内容】

外国人留学生の在籍管理のための適切な体制の整備

長期の留学生の受入れに際しては、従来どおり学生支援部留学支援課が窓口として在留資格の申請を行い、受入部局の留学生指導教員や留学生指導主事との協力体制の下で、修学や生活など適切な支援と管理を行う。渡日、帰国時には、オリエンテーションを実施し、在留資格に係るものも含めた各種手続き、日本での生活様式、防犯、大学生活等について、英語、中国語、韓国語で説明を行う。

外国人学生へのサポート体制

全学協力体制の下、履修指導、学内外での諸手続き、修学や生活、健康面の悩みに対応できるカウンセリング体制を充実させる。母国語による生活案内やHP 上での詳細な情報提供を行うとともに、保健センターには、各学部、研究科担当のカウンセラーに加え、英語の対応が可能なカウンセラーが1名配置されており、留学生がカウンセリングを受けやすい環境が整っている。受入れ学部・研究科においてはTA、留学指導教員等が学修面を中心にきめ細かなサポートを行う。従来の留学生宿舎に加え、令和5年入居開始予定の留学生と日本人学生のための宿舎「グローバルレジデンス」の建設が計画されている。中長期に滞在する留学生は、長崎大学留学生教育・支援センターで実施する日本語プログラムを受講することが可能である。

外国人学生への十分な情報提供体制

本事業で設定する教育プログラムの情報を集約して HP で公開し、相手大学の担当教員との情報を共有し連絡体制を強化する。HP 上ではシラバスを公開し、単位の相互認定の手続きの手順等を示すとともに、アカデミックカレンダーの相違を確認し、これらの情報を相手大学に提供する。相手大学は既存のカリキュラムに配慮の上、当該交流プログラムの開講時期を決定し、単位互換制度を行うことにより、帰国後は日本で修得した単位を自大学の単位として認定することを可能にする。

国内外での企業体験の機会確保や産業界との連携

長崎大学では、長崎県内の産学官が連携して設立した「長崎留学生支援センター」との協働による企業との実践的インターンシップを仲介する体制が構築されており、留学生のための「ビジネス日本語講座」も開講している。

日本人学生と外国人学生の交流機会

入学時にサークルやボランティア活動等の課外活動について案内し、学生の自主的な社会活動支援プログラム「やってみゅーでスク」等で日本人学生と共に参加する活動の情報を提供する。また、日本人学生と共に日本語に親しむことを希望する留学生向けにオンライン交流会 Japanese Café を定期的で開催し、日本での生活にスムーズに適應できるよう支援する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備**【実績・準備状況】**

本学では、学生交流の覚書による留学生の受入および日本人学生の派遣という双方向交流を基本としている。受入・派遣ともに、長崎大学留学生教育・支援センター、学生支援部留学支援課、研究国際部国際企画課および交流の中心となる部局との連携体制により、関係大学間の情報共有に基づく連絡調整体制を整備している。

また、中国との間では、大学間交流の発展と卒業・修了後の継続的なサポートを目的に、卒業・修了生やその関係者による同窓会組織である「中国長崎同学会」が設立され（2014年8月）、長崎大学・長崎県の産官学による交流が進んでいる。派遣する日本人学生に対しては、「危機管理マニュアル」の熟読を義務付けと危機管理対応の「OSMMA」への加入を推奨するとともに、24時間体制の緊急連絡網を整備している。受け入れる留学生についても、留学生指導教員や事務局による緊急時の連絡網を整備している。

【計画内容】**関係大学間の連絡・情報共有体制の整備**

本コンソーシアムに参画する釜慶大学校（韓国）、中国海洋大学（中国）およびトレンガヌ大学（マレーシア）と本学（長崎大学）は、以前から学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結しており、これまでもこれら大学間との連絡体制は整っている状況にある。加えて、2021年度の今回の本事業公募に向けて、2021年3月から現時点までの期間において、既に4回のオンラインによる本事業実施に関する会合を重ねており、各大学との主要な担当者との密な連携体制構築の準備は整っている。また、トレンガヌ大学とは、本年6月に水産・環境科学に関するジョイントウェビナーを実施しており、その際の両大学の主対応者が本事業での主担当者となるため、既に強力な連携体制が整備されている。よって、本事業採択後には、上述のような交流実績のある担当者を軸としたコンソーシアム運営協議会を正式に立ち上げ、関係大学間での速やかな連絡・情報共有体制機能をさらに強化する。

大学間交流の発展に向けた継続的なサポート体制の構築等

大学間交流の発展に向けて、既存の同窓会組織「中国長崎同学会」等のネットワークを活用するとともに、本事業による交流プログラム参加学生のリストを作成し、そのネットワークを維持、発展させる。プログラム参加学生は、国際機関、地域漁業管理機関、環境団体、水産・海洋研究機関、水産・養殖関連企業等様々な分野の公務員、研究者、技術者としてキャリアアップすることが期待されており、在学生に効果的に宣伝することにより、学生交流の持続性を確保する。

留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮

留学中の日本人学生には、「危機管理マニュアル」の周知を行い、危機管理対応の「OSMMA」への加入を義務付けて、24時間体制の緊急連絡網を確保する。派遣時には、派遣先大学の指導教員やプログラム担当教員と綿密な打ち合わせを行い、危機発生時の対応について事前に取り決める。

外国人留学生についても、留学生教育・支援センターの教員や学生支援部留学支援課やプログラム実施部局事務局による緊急時の連絡網を維持し、事件・事故等に迅速に対応できるよう警察との連携も強化する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

長崎大学の第三期中期目標・中期計画において、大学院課程における教育研究等の質の向上に関する目標として、「高度な実践的能力と世界をリードできる高い研究能力を持つ研究者・高度専門職業人を育成する」ことを標榜している。

このため、グローバル人材の育成や大学の国際力を推進することを目的に、国際化に関する事項を担う組織を整備し、2018年にグローバル連携機構を設置した。同機構と研究国際部国際企画課および学生支援部留学支援課が連携し、海外の大学との交流事業や情報収集、本学学生の海外派遣や外国人留学生の受け入れなど、国際化推進体制が図られている。全学的な体制として、本学の全学委員会である国際交流委員会や教務委員会、広報戦略本部などと連携した全学的体制の機能が充実し、研究国際部国際企画課を窓口とした職員間の情報共有や意思疎通の事務体制も整っている。さらには、外国人教員、外国人留学生とのコミュニケーションを円滑に進めるため、英語や中国語、韓国語に堪能な職員を配置し、合わせて英語力向上のための研修等を実施している。

また、本学水産・環境科学総合研究科では、世界から志の高い若者の受入・修学支援を行うため、入試に関連する諸書類の英語化、オンラインによる渡日前入試の実施、講義シラバスの英語化および英語での講義提供推進などを実現している。さらに近年では、留学生受入れの拡大・充実化も視野に入れ、アジア地域の関連する教育・研究プログラムを持つ大学学部・研究科との共同研究交流ウェビナーを実施し（マレーシア・トレンガヌ大学、タイ・マヒドン大学、共に本学学術交流協定校）、国際化の推進を図っている。

【計画内容】

実施大学だけでなく国内外の他大学の学生も参加できる取組み

本プログラムで取り組む質の保証を伴った大学間交流を面的に充実・発展させるため、長崎大学が中心となり構築している長崎県内の8大学・2短期大学・1高等専門学校が参加する「**大学コンソーシアム長崎**」を活用し、**他大学の学生も参加できる取組みを検討する**。特に、オンラインで実施する「研究交流ウェビナー」は、移動を伴わないため、他大学学生を参加させるハードルが低く、その導入・運用の実現性は高い。

また、長崎大学が開講する講義について、本学内外で活用されているネット会議システムを通じ、東アジア・東南アジア地域においても、講義の聴講が可能なシステム設計を検討する。将来的には、連携校以外の大学の学生も参加できる取組みも目指しており、これらの運用により、東アジア・東南アジア地域における継続的な教育連携を実施する体制構築が可能になると考えられる。

相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築

長崎大学の第3期中期目標・中期計画の中で、「全ての教育研究領域の高度化、国際化を推進するとともに、国内外のトップレベルの大学との連携の強化及び実質化、管理運営・人事システム改革、学内資源の適正再配置等を通して、大学全体の総合力を格段に向上させ、世界最高水準の総合大学への深化のための基盤を構築する」ことが標榜されており、本事業は本学が目指す方向を具現化したものである。

この目標を達成するために、現在、本コンソーシアムに参画する日中韓の大学学部・研究科が協調し、持続的な海洋環境および水産分野に貢献する人材を育成するために必要な教育カリキュラム構築に取り組んでいる。2021年のプログラム準備期間に、この取組みを深化させ、組織的・継続的な教育連携を実施する体制の構築を行う。

事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実

本事業に対応するため、学長直轄の組織として、研究・国際、教学担当の各理事・副学長、プラネタリーヘルス担当の副学長、主管部局である水産・環境科学総合研究科長を中心とする全学的な推進体制を整備する。本事業の主管事務局は水産・環境科学総合研究科事務部に設置し、グローバル連携機構、留学生教育・支援センター、研究国際部国際企画課、学生支援部留学支援課等と連携し、本事業関係者や担当部局との協働による意思疎通や連絡体制を図っていく。本プログラム事務局で本事業にかかる情報を収集し、学内の関係者間で進捗状況の共有化を図る。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

長崎大学では広報戦略本部、グローバル連携機構、留学生教育・支援センター、研究国際部国際企画課、学生支援部留学支援課および各学部・研究科が連携し、HP での発信や印刷媒体、職員による訪問説明会などを活用した幅広い広報活動を行っている。広報戦略本部のウェブサイトでは大学の基本情報の英語化、グローバル連携機構では本学のグローバルな研究・教育の実績や展開について情報発信を行っている。また、本学の広報誌である「CHOHO」を発行し、企業や他大学へ配布して、本学の活動周知に努めている。学生支援部留学支援課では多言語での学生用パンフレットを発行し、さまざまな情報を国際的に発信している。

【計画内容】

本事業の取組みや成果の他大学や産業界等への積極的な普及

本事業の取組みは、開始時、中間報告時、終了時の節目に特集を組み、既存の広報媒体を通して、学内関係者のみならず、広く産官学へと普及させる。また、長期交換留学生の受入れを開始する 2023 年以降は研究交流ウェビナーを開催し、修士課程ダブルディグリー学生を中心に研究成果発表機会を設け、広く一般にも成果発信の機会を設ける。特に、地元の水産および環境関連企業や「大学コンソーシアム長崎」の参加校及び地域の高校生にも研究交流ウェビナー参加を促し、学内関係者のみならず、他大学や地元住民、産業界等へ積極的に本プログラムの取組みを普及させる予定である。

取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など外国語による提供も含めた情報発信

本事業の取組みは、少なくとも日英両言語による HP を新規開設し、積極的に情報発信する。HP では、「教育プログラム」を紹介するほか、学内の関連部署と連携し、「大学紹介」、「留学情報」などの情報を提供する。「教育プログラム」では、本事業で行われる交流プログラムの紹介と授業のシラバス（英語版）、単位互換制度に関わるルールなどの情報を公開する。加えて、水産・環境科学総合研究科の HP および本コンソーシアムに参画する他 3 大学の主担当部局の HP にリンクを張り、各大学の基本情報を提示して、お互いの教育情報を学生がいつでも容易に入手できるようにする。その他 SNS 等を活用し、随時情報発信や情報公開も行う予定である。

大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信

長崎大学では広報戦略本部を中心に、大学のウェブサイトにおいて、大学の基本情報や教育課程に関する情報、大学の国際化に関する情報、留学生向けの情報等の情報発信及び公開を英語により行っている。これら情報は中央教育審議会大学分科会：国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」（平成 22 年 5 月）に挙げられる項目を概ね網羅している。また、令和元年度から「大学ポートレート国際版」にも情報を掲載しており、留学生教育・支援センターでは、英語で学位が取得できる課程や交換留学プログラム、日本語教育、奨学金等の生活支援に関する情報等、留学生が求める情報をウェブサイトや紙媒体のパンフレット及び国内外で実施される留学フェアにより広報活動を行っている。本プログラムの実施状況や交流プログラムの詳細など教育情報も、これら既存の情報発信スキームで国内外へ戦略的に普及していく予定である。さらに大学のグローバルな教育研究活動を推進するグローバル連携機構のホームページでは、大学の世界展開力強化事業にこれまでに採択された事業に関するページを設け、本学の国際教育交流のグッドプラクティスとして紹介している。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	釜慶大学校(大韓民国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p>長崎大学は、釜慶大学校の前身である釜山水産大学 1988 年に最初の学術交流協定を締結し、1997 年に新たに釜慶大学校との間に学術交流協定を締結、2004 年には学生交流に関する覚書を締結した。直近 5 年間では、交換留学制度により、広く教育学部、多文化社会学部、経済学部計 12 名の釜慶大学校の学生を、長崎大学日本語・日本文化プログラムにより 3 名の学生を受け入れた。</p> <p>また、長崎大学の水産学部 3 年生や水産・環境科学総合研究科学生が、本学の練習船「長崎丸」での乗船実習や海洋実習により、釜慶大学校を訪問し、学生交流会などを行う等、双方向の学生交流が行われている。</p> <p>2016 年および 2017 年には、両大学の共同シンポジウムを長崎大学および釜慶大学校において交互に開催するなど、活発な学術交流が継続されている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>上述した様に、本学と釜慶大学校の間では、練習船を利用した乗船実習や海洋実習、さらにはシンポジウムを通して、密接な連携が継続されている。</p> <p>このような背景の元、2021 年 2 月に釜慶大学校国際交流本部長・尹教授から本学冨田副学長宛てに、中国海洋大学と共に本事業に申請したい旨の連絡が届き、協議を開始した。東アジア地域における海洋環境および水産研究に関する共同教育プログラム推進において、両校のパートナーとしての信頼関係が強固であることの表れである。</p> <p>これを契機として、2021 年 8 月の本事業申請までの期間に、もう 1 校のパートナーである中国海洋大学を交えて、既に 4 回の濃密なオンライン会合を経て、学生交流プログラムの骨子、ダブル・ディグリープログラムに関する教育内容および単位互換に関する協議、コロナ禍での交流方法などについて意見交換が進んでおり、本事業採択後の速やかな事業展開が見込まれる。また、本学水産・環境科学総合研究科には、釜慶大学校出身の教員が在籍しており、両大学の連携や実際の学生交流において、より相手大学の教員や学生に寄り添った、きめの細かい対応が可能となっている。</p> <p>また、上述のように、釜慶大学校とは学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結して久しい。そのため、本事業においても交換留学制度を利用した、授業料不徴収の措置を取る体制や事務的な連絡体制が整っている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	中国海洋大学(中国)
① 交流実績（交流の背景）	
<p>長崎大学は、前身である青島海洋大学と1997年に学術・教育交流に関する一般協定を締結し、2002年には中国海洋大学との間で同協定を締結した。2009年には長崎大学と中国海洋大学との間の学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結し現在に至っている。</p> <p>交換留学制度により、中国海洋大学から直近5年間で4名の学生を受入れ、長崎大学日本語・日本文化プログラムにより1名の学生を受入れた他、1名の中国海洋大学の大学院生が長崎大学の練習生「長崎丸」に乗船するなど、継続的な学生交流が行われている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>本事業の中核を成す、本学、釜慶大学校及び中国海洋大学の3校の間には、それぞれ学術交流協定および学生交流に関する覚書が既に締結されていること、また、それぞれの大学間で主に水産・環境科学分野での密な交流の歴史が形成されている。このことは、異なる文化や考え方を持つ複数国大学間で共同事業を推進する際に、相互理解や協調に繋がる強い信頼関係として極めて重要である。また、釜慶大学校国際交流本部長・尹教授から本学冨田副学長宛てに、本事業に申請したい旨の連絡が届いた際に「中国海洋大学とも共に申請したい」と要請があったことも、これら3大学の連携の強さを示すものである。</p> <p>上述したように、これら3大学の主担当者による合計4回のオンライン会合を実施しており、学生交流プログラムの骨子、ダブル・ディグリープログラムに関する教育内容および単位互換に関する協議、コロナ禍での交流方法などについて十分な意見交換が進んでおり、本事業採択後の速やかな事業展開が見込まれる。</p> <p>また、中国海洋大学との間においても、学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結済である。そのため、本事業においても交換留学制度を利用した、授業料不徴収の措置を取る体制や事務的な連絡体制が整っている。</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	トレンガヌ大学(マレーシア)
① 交流実績（交流の背景）	
<p>長崎大学とマレーシアトレンガヌ大学との交流は、2013年にマレーシアトレンガヌ大学熱帯養殖研究所長が本学の教授を訪問したことを契機に開始した。2014年には長崎大学の教授がマレーシアトレンガヌ大学の客員教授として訪問、講演を行うとともに、水産養殖科学分野の共同研究も実施された。</p> <p>2017年には相手大学との間で大学間の学術交流協定および学生交流に関する覚書を締結し、学生交流活発化のための体制を整備した。</p> <p>トレンガヌ大学水産・食品科学部とは、本年6月に水産・環境科学に関するジョイントウェビナーを実施した。本ウェビナーでは、留学生受入・派遣の推進を目的に、両大学の教育システム等の紹介を行うとともに、水産・環境分野のトピックについての研究紹介を実施した。両大学からの参加者は160名超となり、教育・研究レベルでの交流に対する関心の高さが窺えた。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>トレンガヌ大学水産・食品科学部とは、本年6月に水産・環境科学に関するジョイントウェビナーを実施した。本ウェビナーでは、留学生受け入れ・派遣の推進を目的に、両大学の教育システム等の紹介を行うとともに、水産・環境分野のトピックについての研究紹介を実施した。両大学からの参加者は160名超となり、教育・研究レベルでの関心の高さが窺えた。</p> <p>上記ウェビナー開催の準備・運営の主対応者らが本事業での主担当者となるため、既に強力な連携体制が整備されている。このような、水産・環境科学分野での学生交流や共同研究の機運が高まっていたことから、本学からトレンガヌ大学に向けて、本事業への参画を打診し、快諾を得た。トレンガヌ大学は中国海洋大学とも既に学術交流協定を締結しており、この2大学間においても高い交流実績がある。</p> <p>釜慶大学校とトレンガヌ大学との学術交流協定は現時点では未締結であるが、今回の事業推進に際して締結に関する準備が進められている。本事業において、実際に学生交流が開始される前までには、参画する4大学全ての間で学術交流協定及び学生交流に関する覚書が締結されることになり、授業料不徴収や安定的な受入対応の点からも、全方向での学生交流を実現・サポートできる体制を整えることが可能である。</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画
【2021年度（申請時の準備状況も記載）】

- 4月～ コンソーシアム構築に向けた協議開始（2021年2月に、釜慶大学国際交流本部長・尹教授から本学冨田副学長宛てに、中国海洋大学と共に本事業に申請したい旨の連絡が届き、協議開始）。これまでに4回のオンライン会議を実施。
- 8月～ 修士課程ダブル・ディグリー制度立ち上げに向けた協議・準備
- 11月 コンソーシアム事務局の立ち上げ、本プログラムの学生向け広報開始（概要説明）
- 1月 カリキュラムの確立完了・共通シラバスの確立
- 3月 コンソーシアム設立総会。プログラムの開始。自己評価の実施。

【2022年度】

- 4月 本プログラムの学生向け広報実施（概要説明）
- 4月～ 修士課程ダブル・ディグリー制度の締結（受入開始は2023年度から）
主に夏季休業期間を利用した短期留学生の受入・派遣
- 2月 研究交流ウェビナーの開催
- 3月 自己評価の実施。コンソーシアム運営会議および外部評価委員会の開催

【2023年度】

- 4月 本プログラムの学生向け広報実施（概要説明）
主に夏季休業期間を利用した短期留学生の受入・派遣
- 8月 中間評価
- 9月 中間評価の検証
- 9月～ 修士課程ダブル・ディグリー制度による留学生の受入・派遣
- 2月 修士課程ダブル・ディグリー留学生の研究成果発表会を軸とした研究交流ウェビナーの開催
- 3月 自己評価の実施。コンソーシアム運営会議の開催

【2024年度】

- 4月 本プログラムの学生向け広報実施（概要説明）
主に夏季休業期間を利用した短期留学生の受入・派遣
- 9月～ 修士課程ダブル・ディグリー制度による留学生の受入・派遣
- 12月～ 事業終了後の継続方策の検討
- 2月 修士課程ダブル・ディグリー留学生の研究成果発表会を軸とした研究交流ウェビナーの開催
- 3月 自己評価の実施。コンソーシアム運営会議および外部評価委員会の開催

【2025年度】

- 4月 本プログラムの学生向け広報実施（概要説明）
主に夏季休業期間を利用した短期留学生の受入・派遣
- 9月～ 修士課程ダブル・ディグリー制度による留学生の受入・派遣
- 12月 自己評価および外部評価委員会による最終評価の実施
- 2月 修士課程ダブル・ディグリー留学生の研究成果発表会を軸とした研究交流ウェビナーの開催
- 3月 コンソーシアム運営会議の開催

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業の実施評価体制として、以下3つの体制を構築する。

内部評価委員会（各大学運営委員会による自己評価）

本コンソーシアムに参画する4大学それぞれの主担当運営委員から成る運営委員会メンバーにおいて、アンケート方式による自己評価を毎年度実施する。アンケート項目は組織、各交流プログラム、学生への経済的支援等を予定しており、コメントと評価点を本評価体制メンバーで共有し、必要と考えられる点について検討し改善する。

プログラム参加交流学生によるフィードバック

派遣・受入を行った4大学学生を対象に、本事業評価を毎年実施する。実施方法は項目（受入れ・滞在中の対応、教育プログラムの質、経済的支援、等）ごとに自由に記述する自由形式で、学生からの種々の意見・要望を上記の運営委員会で共有し、必要と考えられる点について改善する。

外部評価委員会

長崎大学が共同研究・連携事業を展開する企業から外部評価委員を迎え、上記のうち長崎大学の主担当運営委員から成る運営委員会と共に、本事業の運営状況、交流プログラム内容、交流成果などを検討し、改善策を審議することに加え、プログラムの成果として、産業界の求める人材の育成に貢献しているかの評価をうけ、将来、アカデミアだけでなく産業界でも日本と東アジア・東南アジア地域の懸け橋となり、海洋環境・水産分野における課題解決にリーダーシップを発揮する人材の養成につなげる。

③ 補助期間終了後の事業展開

補助期間終了時には、事業期間のコンソーシアムにおける多様なプログラムを更に発展させることにより、教育の質保証のシステムと単位互換システムが整備され、日中韓およびマレーシアのコンソーシアム内に新たに国際的な教育システムの基盤が構築されていることが期待される。事業終了後も引続き国際的な教育プログラムを継続して実施し、日中韓およびマレーシアの交流を推進する。教育プログラムに関する授業や実験・実習、修士論文の指導などは、主として既存の教員が担当し、常に連携校との協力体制により実施する。

特に、ダブル・ディグリー制度については、既存の大学院のカリキュラムと融合するため、実施大学において、全て英語での授業の受講や海外での修学を経験できる国際的なコースとして発展させることが考えられる。また、大学間における単位互換制度の基盤が構築されるため、ますます活発な相互交流が期待される。

本事業で構築された国際的な教育プログラムを基盤として、日本からの参加大学の拡充を図るとともに、本コンソーシアム参加以外の東アジアおよび東南アジアの大学が参加できるような国際的な教育システムを展開し、東アジア・東南アジア地域における海洋環境・水産分野における教育の拠点を構築する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

【物品費】

本事業では、初年次（2021年度）に海外相手大学との通信機能強化のため、一定額の設備備品費（インターネット通信会議システム）を計上したが、それ以降の年次において計上した物品費は少額である。そのため、補助期間終了後の事業展開において、物品費確保の面での大きな支障はないと予想される。

【人件費・謝金】

本事業における教育交流プログラムは、補助期間終了後も発展的に実施することとしており、授業や実

習などは既存の教員が担当することで、新たな人件費は発生しない。留学生の教育・研究および生活面のサポートに対しては日本人学生の協力が不可欠であるが、これに対しても既存の学部および大学院における TA・RA 制度を積極的に活用することで対応可能である。

【授業料・旅費・滞在費】

授業料については、学術交流協定および同協定に基づく学生交流に関する覚書に基づき、授業料不徴収の交換留学制度を活用する。また、渡航費については、JASSO 等の各種奨学金や本学独自の奨学金制度などを活用し、学生個人の負担軽減を図る。滞在費についても、海外からの留学生受け入れにおいては、本学が所有する留学生宿泊施設への入居手配を行うことで負担軽減する。

【その他】

本事業初年度および2年度においては、本事業の広報及び相手大学との交流プログラムの共有を目的とし、ホームページの開設費用を計上しているが、3年度以降はホームページ保守費用および翻訳費を除き経費はかからない。また、年間保守費用についても、経費が発生しないよう本学ホームページサーバーへの移行を本補助事業終了までに完了する。長期交換留学生の研究成果発表会については、当初からオンラインでの実施を想定しており、補助事業終了後も継続してオンライン開催とすることで経費節減を達成され、安定的に実施できる。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。（令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。）

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	7,450		7,450	
	①設備備品費	6,450		6,450	
	・インターネット通信会議システム	6,000		6,000	
	・広報・会議資料等作成ワークステーション	450		450	
	・				
	②消耗品費	1,000		1,000	
	・教育用消耗品	600		600	
	・書籍費	400		400	
	・				
	[人件費・謝金]	2,250		2,250	
	①人件費	2,250		2,250	
	多言語対応職員（有期、1人（半年）2,250千円	2,250		2,250	
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	6,100		6,100	
	①外注費	5,000		5,000	
	・ホームページの作成	3,000		3,000	
	・翻訳	1,000		1,000	
	・広報用動画作成	1,000		1,000	
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット	1,000		1,000	
	・				
	③会議費				
	・				
	④通信運搬費	100		100	
	・郵送費、その他	100		100	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他（諸経費）				
	・				
	・				
2021年度	合計	15,800		15,800	

(大学名：長崎大学②)

) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	2,150		2,150	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	2,150		2,150	
	・教育用消耗品	1,200		1,200	
	・書籍費	950		950	
	・				
	[人件費・謝金]	5,600		5,600	
	①人件費	4,500		4,500	
	・多言語対応職員（有期、1人）4,500千円	4,500		4,500	
	・				
	・				
	②謝金	1,100		1,100	
	・TA,RA経費 10人×1.1千円×100h	1,100		1,100	
	・				
	・				
	[旅費]	1,000	250	1,250	
	・コンソーシアム会議（日本へ招聘） （マレーシア5人×250千円。中韓は自国負担）	1,000	250	1,250	
	・				
	・				
	[その他]	5,470		5,470	
	①外注費	2,470		2,470	
	・ホームページの一部新規作成・保守・管理	1,470		1,470	
	・翻訳	1,000		1,000	
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット	500		500	
	・年次成果物印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	200		200	
	・郵送料、その他	200		200	
	・				
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	1,800		1,800	
	・短期留学-学生派遣3カ国周遊交通費 （6人×250千円）	1,500		1,500	
	・短期留学-学生受入民間宿舍借上費 （6人×50千円×1ヶ月）	300		300	
2022年度	合計	14,220	250	14,470	

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CA プラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	1,900		1,900	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	1,900		1,900	
	・教育用消耗品	1,000		1,000	
	・書籍費	900		900	
	・				
	[人件費・謝金]	5,600		5,600	
	①人件費	4,500		4,500	
	・多言語対応職員(有期、1人)4,500千円	4,500		4,500	
	・				
	・				
	②謝金	1,100		1,100	
	・TA,RA経費10人×1.1千円×100h	1,100		1,100	
	・				
	・				
	[旅費]	300	950	1,250	
	・コンソーシアム会議(韓国開催) (教員5人×250千円)	300	950	1,250	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	4,998	790	5,788	
	①外注費	1,000	790	1,790	
	・ホームページの保守・管理	500	500	1,000	
	・翻訳	500	290	790	
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット	500		500	
	・年次成果物印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	100		100	
	・郵送料、その他	100		100	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,898		2,898	
	・短期留学学生派遣3カ国周遊交通費 (6人×250千円)	1,500		1,500	
	・短期留学-学生受入民間宿舎借上費 (10人×50千円×1ヶ月)	500		500	
	・修士課程ダブルディグリー学生派遣交通費 (韓国1人×100千円、中国1人×150千円)	250		250	
	・修士課程ダブルディグリー学生受入大学宿舎利用料 (2人×27千円×12ヶ月)	648		648	
2023年度	合計	12,798	1,740	14,538	

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	200	1,484	1,684	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	・				
	②消耗品費	200	1,484	1,684	
	・教育用消耗品	100	800	900	
	・書籍費	100	684	784	
	・				
	[人件費・謝金]	5,440	160	5,600	
	①人件費	4,500		4,500	
	・多言語対応職員(有期、1人)4,500千円	4,500		4,500	
	・				
	・				
	②謝金	940	160	1,100	
	・TA,RA経費 10人×1.1千円×100h	940	160	1,100	
	・				
	・				
	[旅費]	150	1,100	1,250	
	・コンソーシアム会議(中国開催) (教員5人×250千円)	150	1,100	1,250	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,710	296	6,006	
	①外注費	1,000		1,000	
	・ホームページの保守・管理	500		500	
	・翻訳	500		500	
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット	500		500	
	・年次成果物印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	100		100	
	・郵送料、その他	100		100	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,610	296	3,906	
	・短期留学-学生派遣3カ国周遊交通費 (8人×250千円)	2,000		2,000	
	・短期留学-学生受入民間宿舍借上費 (14人×50千円×1ヶ月)	360	340	700	
	・修士課程ダブルディグリー学生派遣交通費 (韓国1人×100千円、中国1人×150千円)	250		250	
	・修士課程ダブルディグリー学生受入大学宿舍利用料 (4人×27千円×12ヶ月)	1,000	296	1,296	
2024年度	合計	11,500	3,040	14,540	

(大学名：長崎大学②)

(タイプ B①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	180	1,054	1,234	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	180	1,054	1,234	
	・教育用消耗品	90	554	644	
	・書籍費	90	500	590	
	・				
	[人件費・謝金]	4,810	800	5,610	
	①人件費	4,500		4,500	
	・多言語対応職員（有期、1人）4,500千円	4,500		4,500	
	・				
	・				
	②謝金	310	800	1,110	
	・TA,RA経費 10人×1.1千円×100h	310	800	1,110	
	・				
	・				
	[旅費]	150	1,100	1,250	
	・コンソーシアム会議（マレーシア開催） （教員5人×250千円）	150	1,100	1,250	
	・				
	・				
	・				
	・				
	[その他]	5,210	1,236	6,446	
	①外注費	1,000		1,000	
	・ホームページの保守・管理	500		500	
	・翻訳	500		500	
	・				
	②印刷製本費	1,000		1,000	
	・広報用パンフレット	500		500	
	・最終報告書印刷製本	500		500	
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	100		100	
	・郵送料、その他	100		100	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他（諸経費）	3,110	1,236	4,346	
	・短期留学-学生派遣3カ国周遊交通費 （8人×250千円）	2,000		2,000	
	・短期留学-学生受入民間宿舍借上費 （16人×50千円×1ヶ月）	560	240	800	
	・修士課程ダブルディグリー学生派遣交通費 （韓国1人×100千円、中国1人×150千円）	250		250	
	・修士課程ダブルディグリー学生受入大学宿舍利用料 （4人×27千円×12ヶ月）	300	996	1,296	
2025年度	合計	10,350	4,190	14,540	

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日)釜慶大学校			国名	大韓民国	
	(英) Pukyong National University					
設 置 形 態	国立	設 置 年	1996年			
設 置 者 (学 長 等)	Young-Soo Jang (President)					
学 部 等 の 構 成	単科大学/学部： 人文社会科学大学、自然科学大学、経営大学、工科大学、水産科学大学、環境・海洋大学、未来融合大学、グローバル自立専攻学部 一般大学院：大学院 専門大学院：技術経営専門大学院 特殊大学院：産業大学院、教育大学院、経営大学院、グローバル政策大学院、グローバル水産大学院、世界水産大学院					
学 生 数	総数	24,125人	学 部 生 数	21,498人	大学院生数	2,627人
受け入れている留学生数	1,512人	日 本 からの 留 学 生 数	88人			
海外への派遣学生数	12人	日 本 への 派 遣 学 生 数	1人			
W e b サイト (U R L)	https://www.pknu.ac.kr/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
						

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】				
①交流プログラムを実施する相手大学の概要				
大 学 名 称	(日) 中国海洋大学		国 名	中華人民共和国
	(英) Ocean University of China			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1924年	
設 置 者 (学 長 等)	Yu Zhigang (President)			
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ■ College of Oceanic and Atmospheric Sciences ■ College of Marine Geo-sciences ■ College of Food Science and Engineering ■ College of Environmental Science and Engineering ■ Law School ■ Teaching Center of Fundamental Courses ■ College of Information Science and Engineering ■ College of Marine Life Sciences ■ School of Medicine and Pharmacy ■ College of Management ■ College of Foreign Languages ■ School of International Affairs and Public Administration ■ Chongben Honors College ■ College of Chemistry and Chemical Engineering ■ College of Fisheries ■ College of Engineering ■ School of Economics ■ College of Liberal Arts, Journalism and Communication ■ School of Mathematical Sciences ■ School of Materials Science and Engineering ■ School of Marxism 			
学 生 数	総数	27,000人	学 部 生 数	15,000人
			大学院生数	12,000人
受け入れている留学生数	700	日本からの留学生数	3人	
海外への派遣学生数	190人/年	日本への派遣学生数	20人	
Webサイト (URL)	http://eweb.ouc.edu.cn/			
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。				
 <p>The screenshot shows the website for Ocean University of China (OUC), also known as Zhongguo Haiyang Daxue. It features logos for the International Association of Universities (IAU) and the World Higher Education Database (WHED). The accreditation number IAU-012968 is displayed. The page includes a 'General Information' dropdown menu and a detailed address section for the Laoshan Campus: 238 Songling Road, Laoshan District, Qingdao, Shandong, China. Other information includes founding year (1924), funding (Public), and admission requirements (National College Entrance Examination/Gaokao).</p>				

(大学名：長崎大学②)

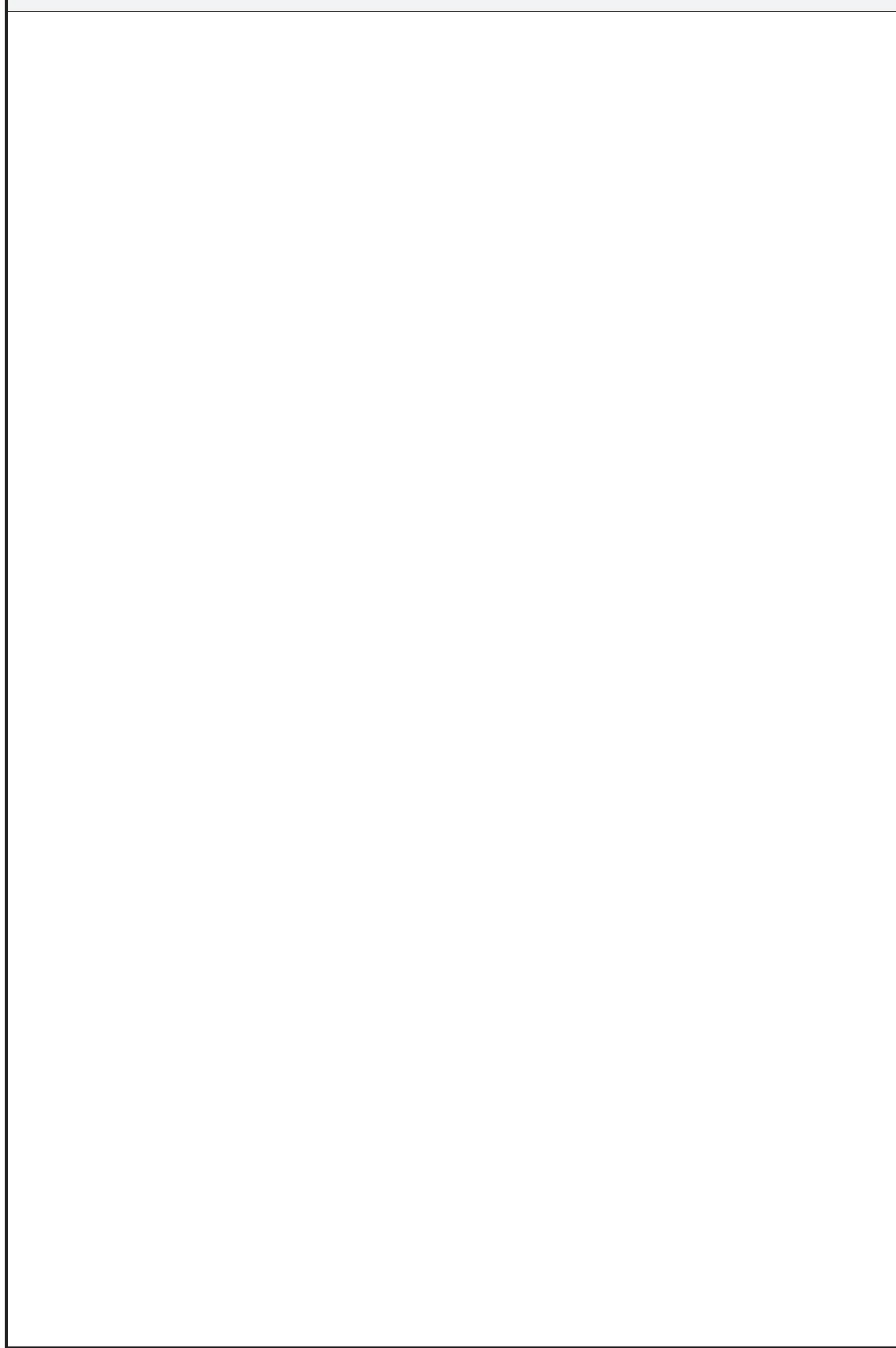
(タイプ B①:CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) マレーシアトレンガヌ大学			国 名	マレーシア	
	(英) Universiti Malaysia Terengganu					
設 置 形 態	マレーシア国立大学	設 置 年	1979年			
設 置 者 (学 長 等)	Mazlan Abd Ghaffar (President)					
学 部 等 の 構 成	Faculty of Fisheries and Sciences; Faculty of Maritime Studies; Faculty of Science and Marine Environment; Faculty of Ocean Engineering Technology and Informatics; Faculty of Business; Economics, and Social Development; Center for Foundation and Continuing Education)					
学 生 数	総数	9692人	学 部 生 数	8,168人	大学院生数	1,524人
受け入れている留学生数	542	日本からの留学生数	1人			
海外への派遣学生数	728	日本への派遣学生数	-			
Webサイト (URL)	https://www.umt.edu.my					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
 <p>IAU-019929 Malaysia</p> <p>General Information</p> <p>Address City: Kuala Terengganu Post Code: 21030 WWW: http://www.umt.edu.my</p> <p>Institution Funding Public</p> <p>History Founded 1979. Acquired present status and title 2007</p> <p>Language(s) Malay</p> <p>Accrediting Agency Ministry of Higher Education; Malaysian Qualifications Agency (MQA)</p> <p>Officers</p> <p>Head : Nor Aieni Binti Haji Mokhtar Job title: Vice-Chancellor</p> <p>Senior Administrative Officer : Noor Azhar bin Mohamed Shazili Job title: Deputy Vice-Chancellor (Academic and International)</p> <p>Divisions</p> <p>Centre : Foundation and Liberal Education</p> <p>Centre : Knowledge Transfer and Industrial Linkages</p> <p>Centre : Research Management</p> <p>Research Division : Marine Biotechnology Fields of study: Biotechnology, Marine Biology</p> <p>Research Division : Oceanography and Environment</p> <p>Research Division : Oceanography and Environmental Studies Fields of study: Environmental Studies, Marine Science and Oceanography</p> <p>Research Division : Tropical Aquaculture</p>						
(大学名: 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)						

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 長崎大学②

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	237	351
2	大韓民国	68	81
3	台湾	35	58
4	ベトナム	30	35
5	オランダ	16	18
6	ミャンマー	14	20
7	タイ	13	15
8	コンゴ民主共和国	12	14
9	ケニア	9	10
10	ハンガリー	9	12
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ガーナ、カザフスタン、 ロシア、ラオス 等	106	163
留学生の受入人数の合計		549	777
全学生数		9281	
留学生比率		5.9%	

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	韓国	釜慶大学校	72
2	韓国	成均館大学校	63
3	台湾	国立中興大学	42
4	韓国	釜山カトリック大学校	30
5	中国	上海海洋大学	28
6	カナダ	ウィニペグ大学	27
7	オーストラリア	サザンクロス大学	23
8	韓国	慶熙大学校	23
9	フィリピン	アテネオ・デ・マニラ大学	19
10	アメリカ合衆国	デラウェア大学	18
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ 計 43 カ国	(主な大学名) 西北大学 計 校	362
派遣先大学合計校数		10	
派遣人数の合計			707

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。 入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1625	14	15	31	25	1	86	5.3%
うち専任教員 （本務者）数	14	15	1	25	1	56	

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学②
④取組の実績 【4ページ以内】	
<p>長崎大学では国際化を推進するため、第3期中期目標・中期計画期間においても数値目標を掲げ、それを達成することにより、グローバル人材の育成、及び世界との頭脳循環の土台となる教育研究の高度化・国際化を推進する方針とした。これに基づき、国際水準の教育、キャンパスの国際化等を推進してきた。</p>	
<p>【国際的な教育環境の構築】</p>	
<p>グローバル人材育成の基盤となる教育研究の推進を目的として、英語による授業科目の増加及び英語による講義で学位が取得できるコースの設定等により、日本人と留学生が共修できる教育環境を構築してきた。また、単位互換の活用による海外留学やインターンシップの充実を図っている。さらには、留学生受入拡大及び留学生の住環境向上のため、民間資金活用方式を採用した留学生専用宿舎の新設、2015年度には混住型宿舎の運用を開始した。</p>	
<p>また、2014年度に日本人学生の海外留学支援のために大学独自の海外留学奨学金制度を設置するとともに、2015年度には熱帯病・感染症分野の留学生支援のために大学独自のグローバルヘルス基金を創設された。さらに2017年度に「西遊基金」を創設し、外国人留学生及び外国へ留学する長崎大学の学生への支援を開始した。</p>	
<p>・ダブル・ディグリー・プログラム</p>	
<p>経済学研究科では西南財経大学（中国）等と、工学研究科では山東大学（中国）等と、水産・環境科学総合研究科では国立台湾海洋大学（台湾）及び高雄科技大学（台湾）との間で覚書を締結。</p>	
<p>・長崎大学・福島県立医科大学 共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）（医歯薬学総合研究科：2016年度設置）</p>	
<p>国内外における災害・被ばく医療科学分野の人材育成を視野に入れた災害・被ばく医療科学分野の看護師、保健師、学士相当学生をはじめとする専門家の育成であり、英語による講義で学位取得が可能。2017年度採択の「大学の世界展開力強化事業」による、ロシアの北西医科大学との間で単位互換を伴う学生交流の実施、ダブル・ディグリー・プログラムの開始。</p>	
<p>・熱帯医学・グローバルヘルス研究科グローバルヘルス専攻（博士前期課程・博士後期課程）の設置（各2015年度、2018年度設置）</p>	
<p>全カリキュラムを英語で実施、秋入学実施、クォーター制の導入、海外研修の実施、奨学金の確保による留学生の受入などの実現。</p>	
<p>・長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（博士後期課程）の設置（2018年度）</p>	
<p>ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院と長崎大学との連携によるジョイント・ディグリー・プログラムの開始。3名の教員によるチーム型研究指導体制、世界最高水準の研究指導の実現。</p>	
<p>・学部横断型特別教育プログラム（2015年度設置）</p>	
<p>留学への志の喚起及び英語力向上を目的とし、英語集中プログラム（Special Courses in Academic Skills (SCAS)）及びすべて英語で授業を行うグローバル・モジュール科目（GM科）を開講。</p>	
<p>・多文化社会学部・多文化社会学研究科の設置</p>	
<p>人文社会系グローバル人材を従来にない斬新かつ特色ある教育を通して先駆的に育成することを掲げ、2015年度に多文化社会学部を設置、2019年度に語学力・コミュニケーション能力とジェネリックスキルの涵養を図る重点的な取組みを実施。</p>	
<p>【海外有力大学との国際的ネットワークを通じた交流】</p>	
<p>地理的及び歴史的な特性や中国、韓国、オランダ等との交流の伝統を活かし、世界の231の大学と学術交流協定を締結し学生交流や研究交流を継続してきた。例えば、医学部は、カリキュラムの一環としてライデン大学、ビュルツブルク大学、国立ベラルーシ医科大学等と双方向の学生交流を10年以上継続している。熱帯医学・グローバルヘルス研究科は世界トップレベルのロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）との博士後期課程におけるジョイント・ディグリー・プログラムを2018年に開催し、長崎大学とLSHTMの教員がチームを組み、チーム型研究指導を行っている。</p>	
<p>また、済州大学校、オランダ(ライデン市シーボルトハウス財団)、フランス原子力防護評価研究所等に交流推進室を設置し交流を深化している。さらに、平成25年に設置した国立六大学国際連携機構（長崎、岡山、千葉、熊本、金沢、新潟大学）との連携により、ASEAN大学連合及び大連理工大学等から成る中国卓越大学連盟（E9）や台北大学連盟と包括協定を締結し、各域内の大学との交流の幅を広げている。</p>	

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学
<p>【国際化に対応するための教員の資質向上】 国際活動を全学的な観点から推進する組織として、国際機関やJICAから学内外の専門家集団を結集してグローバル連携機構を設置し、全学的な教育研究活動の国際展開と国際人材の育成を図ってきた。外国人や国際的な教育研究実績を有する日本人教員を採用する場合、国際公募とし、年俸制やテニユアトラック制等を導入するとともに、FDによる教員の資質向上にも継続的に取り組んでいる。</p> <p>【事務体制の国際化】 学生の海外留学支援、留学生への教育や生活支援の機能を強化するため、中国・韓国出身のネイティブ職員及び海外留学・海外勤務経験をもつ英語に堪能な職員を常時十数人配置している。また、学部等においても英語に堪能な職員を配置するとともに、事務職員の英語能力の向上及び実地経験のため、ベトナムやケニアなどの海外拠点へ派遣している。</p> <p>【厳格な成績管理と単位の実質化】 ・ディプロマ・ポリシーを定め、学位の内容や水準に沿った人材育成カリキュラムポリシーを策定するとともに、2015年度より全学部においてナンバリング・システムを導入し、教育の体系化を図っている。</p> <p>・1年間の授業期間を35週間確保し、セメスター制においては前期・後期各15回の授業と試験期間並びに十分な補講期間、クォーター制においては各15回の授業と試験期間を設けて授業時間を確保している。併せて、学生の主体的な学修を促すため、課題提示・レポート提出機能等を備えた「主体的学修促進支援システム(LACS)」を2013年度より導入して、ポートフォリオを活用し授業外学修時間を確保している。さらにLACSの学修支援機能の高度化により、教育改善支援を効率化すると同時に、データ管理・分析機能を強化している。また、全学部で履修登録の上限を設定し、単位の実質化を図っている。</p> <p>・シラバスは作成要領（ガイドライン）に基づき、授業名、担当教員名、講義目的、各回の授業内容、成績評価方法及び成績評価基準等を作成・記載し、本学のHPに掲載している。</p> <p>・学生便覧等で学修評価及び卒業認定を明示し、成績評価の基準、具体的な評価方法をシラバスに示し、当該基準等により評価を行い、成績評価等の客観性、厳格性を担保している。</p> <p>・全学部でGPAを導入し、履修科目の登録の上限解除の特例等に用いるとともに、2016年度より、成績不振の学生への個別の学修指導に活用することとしている。</p> <p>・工学部及び水産学部においては、外部評価として成績評価等の適正について、日本技術者教育認定機構（JABEE）を受検し、認定基準に適合していることが認定されている。</p> <p>・総学修時間の確保に向けて、2012年度よりアクティブ・ラーニングを取り入れたモジュール方式の教養科目を設定し、効果的・効率的なアクティブ・ラーニングにより新しい学びを提供している。</p> <p>・アクティブ・ラーニング推進のため、学生が主体的にテーマ設定して問題解決に取り組む科目の設計と実施を重点的に支援するとともに、教員向けに協働的問題解決学習のための各種ワークシートのテンプレートや評価用ツール、アンケート・フォームなどを提供し、学生向けにアクティブ・ラーニング用のスキル演習（プレゼンテーション及びディベート）のコンテンツを制作し学修意欲の向上を図っている。</p> <p>・学修成果の可視化に向けて、教養教育の到達目標に対応した直接的学修評価ツール（実際の能力指標）を継続して開発する一方、すでに開発した間接的学修評価ツール（学生の自己評価等による指標）の課題について明らかにし、新たなツールとしてのループリックの開発を進めたことにより、教養教育だけでなく、専門教育でも利用可能な、入学から卒業まで一貫して利用できる評価ツールを検討している。</p>	

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
大学教育再生加速プログラム(AP) 事後評価結果			
整理番号	21	大学等名	長崎大学
テーマ	テーマⅠ・Ⅱ複合型		
<p>(「大学教育再生加速プログラム委員会」による評価)</p> <p>【総括評価】</p> <p>A：計画どおりの取組が行われ、成果が得られていることから、本事業の目的を達成できたと評価できる。</p> <p>【コメント】</p> <p>大学改革の加速については、大学全体の学士課程教育改革推進を目標とした本事業により、アクティブ・ラーニングを導入した授業科目の割合、学生1人当たりのアクティブ・ラーニング科目受講数など着実に増加し、専門教育を含む学士課程教育全体にアクティブ・ラーニングが浸透しており、また、独自のコンピテンシーテストの開発、主体的学修促進システム(LACS)の改修など、教員の教育活動可視化を可能にする情報基盤の整備、入口(入学)から出口(卒業)まで一貫した教学マネジメントシステムの構築・運用などにより、大学の教育改善に向かう際の軸が強固になったことは評価でき、今後一層の大学改革が期待される。</p> <p>事業の具体的な取組の進捗状況については、アクティブ・ラーニングが学生・教員双方に着実に浸透・進捗しているが、専門教育におけるアクティブ・ラーニングに関しては内容・課題の検討等が行われていることから、今後のより積極的な展開が求められる。学修成果の可視化に関しては、独自の学修評価ツール(ループリック)の開発等による成績評価の平準化と厳格化の推進、シラバスへの「アクティブ・ラーニングレベル」指標の設定など、教育課程の体系化、学生への「見える化」が着実に進展している。目標の達成状況に関しては、必須指標の多くは目標値を超えており、評価できる。ただし、「学生の授業外学修時間」、さらに任意指標「主体的学修促進支援システム(LACS)の利用率」などは目標値未達であり、要因分析を含めた今後一層の全学的な取組が求められる。</p> <p>事業の定着に向けた実施体制及び継続のための取組状況については、学長の下に全学的責任・推進組織として「教育改革推進会議」が設置され、APワーキンググループが中心的に推進する体制がとられるとともに、「教育改革推進会議」による自己点検評価と「外部評価委員会」による外部評価の2段階の評価体制を構築している。さらに授業アンケートなどのエビデンスに基づいた関連FDの開催や全学の教学マネジメントシステムの変更等の対応などPDCAサイクルも適切に回されていることから、適切な事業実施体制が整備されていると評価できる。また、本事業に係るシステムの見直しなどは完了し、資金面における整備・調整も図られているため、補助期間終了後も事業継続の展開が期待できる。なお、本事業継続のためのより具体的な計画の策定及び取組着手が望まれる。</p> <p>事業成果の普及については、主体的学修をサポートするための各種の教員・学生向け支援ツール開発の取組成果について、Webサイト等での公開や、各種学会での発表・報告はなされているが、今後より一層積極的に普及に努めることが期待される。</p>			

(大学名：長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学		
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】			
地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 事後評価結果			
整理番号	37	COC+大学名	長崎大学
事業名	若者が輝く、若者で輝く長崎創生～地方創生人材学士プログラム～		
(「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業委員会」による評価)			
【総括評価】			
B:概ね計画に沿った取組が行われ、一部で十分な成果がまだ得られていない点もあるが、本事業の目的をある程度は達成できたと評価できる。			
【コメント】			
<p>1. 事業の実施計画及び目標については、事業実施の司令塔として「地方創生推進本部」を設置するとともに、「COC+推進協議会」「COC+運営部会」「教育プログラム開発委員会」がそれぞれ目的を持って取組を行い、申請時に計画されていた項目はおおむね実施されたものの、事業目標については「事業協働機関からの寄附講座数」以外のすべての指標において目標値を達成できていないことから、本事業における取組により十分な成果が得られているとは言えない。目標値未達成となった事業目標の中には、地域性や経済状況など外的要因の影響を大きく受けるものがあるとはいえ、種々の取組が成果として表れるよう、今後一層の努力が必要である。また、中間評価やフォローアップにおいて指摘された課題や留意事項について取組は行われているものの、前述のとおり事業目標の達成に結び付いていないことから十分とは言えず、今後の継続的な取組が期待される。</p> <p>2. 事業協働機関との連携・協働については、地域課題やニーズについて収集、分析、対応する具体的な仕組みが十分に構築されておらず、種々の取組が実施されているものの、その内容はイベントとして実施されているものが多く、教育との関連性が薄い。「地方創生活動支援金」制度はユニークな取組ではあるが持続性ある本質的な教育効果としては疑問が残る。また、県内企業と学生とをつなぐ「NAGASAKI しごとみらい博」や「学生と企業との交流会」、遠隔講義システムを用いた大学間の遠隔講義等は実施されたものの、大学間での単位互換や自治体や企業との協働及び関係性の深化という観点からは十分な取組がなされたとは言えず、今後一層の努力が必要である。</p> <p>3. 地方創生に必要な COC+大学の教育カリキュラムの構築・実施については、観光関連、基幹製造業、医療・福祉関連、教員養成の各分野における地域が求める人材像に対し、「地域理解科目」「全学モジュール科目」「キャリア概論科目」「キャリア育成科目」及び「地域課題検討科目群」により、地域が求める人材像に即した教育プログラムを整備し実施したことは評価できる。地域志向科目「長崎地域学」は100%の学生が履修し、「キャリア概論科目」についても履修率が向上している。また、平成29年度に開講された「キャリア実践」における課題解決型インターンシップの実施等、学生の主体的な学びのための取組が行われていることは評価できる。</p> <p>一方で、学生の取組に対する認知状況が100%であるにもかかわらず、受講による地元就職意欲の喚起状況は低い水準となっている。この原因分析と具体的対策はなされているものの、本事業における教育プログラムが学生の地元志向の醸成にどのくらい効果的であったのかという観点からの検証が必ずしも十分でない。今後、より具体的かつ客観的な指標に基づいた分析による成果の把握と不断の改善により、効果的な教育プログラムの実施に努めることが必要である。</p> <p>4. 事業の実施体制及び継続発展・成果普及については、前述のとおり、「地方創生推進本部」を中心に、事業協働機関が参画し、全体の事業進捗及び事業計画の協議を行う「COC+事業推進協議会」及び教育プログラムの策定、実施、改善及び遠隔講義システムの有効活用の検討を行う「教育プログラム開発委員会」が組織され、事業協働地域での PDCA サイクルについては既存の「長崎都市経営戦略推進会議(長崎サミット)」や、「させば未来創造フォーラム」を利用している。また、COC+大学内における PDCA サイクルについては「長崎大学経営協議会」による外部有識者の意見収集を実施し、カリキュラムに関する PDCA サイクルについては学生による授業アンケートを実施し、その結果を長崎大学教育イノベーションセンターで評価し、担当教員に結果をフィードバックするという、多面的な評価の仕組みが構築されていることは高く評価できる。補助期間終了後のマネジメント体制は、新たに学長直轄の「キャリアセンター」を設置し、本事業の継続に加え、さらに「キャリア支援センター」で行っていた就職支援、キャリア教育計画・実施、ボランティア活動支援を行える体制を構築しており、今後の継続的な事業実施が期待される。</p> <p>一方で、補助期間終了後の事業協働機関との連携という面では、長崎県がイニシアティブをとって県内各大学や企業と連携することとしているが、本事業における「COC+事業推進協議会」の後継となる組織については明確に示されておらず、事業協働機関全体の連携が継続されるのか不安が残る。補助期間中の取組が更なる発展を遂げるよう、引き続き COC+大学がリーダーシップを執り、本事業において構築・深化された事業協働地域との連携を生かした取組を継続していくことが求められる。</p> <p>5. 全体を通して、地域環境の影響もあると思うが、各事業に対する遂行力が乏しく、数値目標に成果として表れていない。COC+の精神を今後も継続して事業を進め、種々の取組を着実に成果につなげていくことに加え、大学間連携や事業協働機関との連携についても更なる深化が見られるよう努めていくことが期待される。</p>			

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CAプラス)

大学等名	長崎大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>○研究拠点形成費等補助金 「新ニーズに対応する九州がんプロ養成プラン」（平成29～令和3年度） 九州大学をはじめとする九州内の10大学が参画するプロジェクトであり、ゲノム医療、希少がん・小児がん、ライフステージに応じたがん対策にも対応できる人材を育成する。</p> <p>卓越大学院プログラム「世界を動かすグローバルヘルス人材育成プログラム」（平成30～令和6年度） 英国ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院（LSHTM）とのパートナーシップの下、大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科を中核母体とした先進的な学位プログラムを構築し、「世界を動かし地球規模の健康課題を解決できる真に卓越したグローバルヘルス人材」を少数精鋭で育成する。</p> <p>卓越大学院プログラム「アジアユーラシア・グローバルリーダー養成のための臨床人文学教育プログラム」（令和2～7年度） 千葉大学・岡山大学・長崎大学・熊本大学・総合研究大学院大学・国立歴史民俗博物館の連携を中核として、人文科学の発想を基礎に据えながら、進化したDigital Humanitiesの方法を融合し、人間社会における未知の事態に対して指針を示し得る大学院教育プログラムを遂行。</p> <p>○国際化拠点整備事業費補助金 「大学の世界展開力強化事業／日露の大学間連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業」（平成29～令和3年度） 日露の大学間連携によって、災害・被ばく医療科学分野における日露両国、及び世界の専門家を育成。ロシア連邦の「I. I. メーチニコフ名称国立北西医科大学」をはじめとするロシア連邦及びベラルーシ共和国の大学及び研究機関と、長崎大学及び福島県立医科大学が連携し、世界的にも人材が不足している災害・被ばく医療科学分野の専門家育成に取り組む。</p> <p>「大学の世界展開力強化事業／プラネタリーヘルスの実現に向けた日ア戦略的共同教育プログラム」（令和2～6年度） 地球の健康に関するアフリカとの機動的かつ戦略的の大学間ネットワークを構築し、日本とアフリカの架け橋となり、地球規模の課題解決に向けた協働活動を指導的な立場から展開できる人材を育成する。</p> <p>○独立行政法人日本学術振興会 研究拠点形成事業 B. アジア・アフリカ学術基盤形成型「グローバルヘルスの改善・向上に資するIoT学術拠点の形成」（令和2～令和4年度） ケニア、ラオスを繋ぎ、国内外の大学研究機関と共に、IoTを活用した電子母子登録・電子母子手帳システムの開発、並びに途上国でのIoTの拡大を目指す。</p> <p>○独立行政法人日本学生支援機構令和3年度海外留学支援制度（協定派遣・協定受入） タイプA・派遣「欧米・アジア太平洋地域で学ぶグローバル環境エキスパート養成プログラム」 タイプB・受入「長崎で学び、グローバルに活躍する国際環境エキスパート養成プログラム」 上記のJASSO協定派遣・受入事業では、共に「環境問題の解決に資する」人材養成を目的としている。一方、本申請課題では「持続可能な水産資源の実現に資する」人材養成を目的としており、水産資源に特化した食料問題に資するという点で、主要な人材養成の目的が大きく異なる。また、対象となる学問分野においても、JASSO協定派遣・受入事業に参画する大学の部局では、環境・工学・都市設計などをベースとした教育を行っているが、本申請課題の参画大学の部局は共に水産学に特化した教育プログラムを展開している点で、明瞭に異なる。</p>	

(大学名： 長崎大学②) (タイプ B①:CA プラス)